

令和3年度 Sport in Life 推進プロジェクト
(ターゲット横断的なスポーツ実施者の増加方策事業)

「新型コロナウイルス感染症対策を含む、運動会実施によるスポーツ実施者増加方策」

事業報告書

令和4年2月18日

一般社団法人 運動会協会

令和3年度 Sport in Life 推進プロジェクト
(ターゲット横断的なスポーツ実施者の増加方策事業)
「新型コロナウイルス感染症対策を含む、運動会実施によるスポーツ実施者増加方策」
事業報告書

目次

1. 本事業の目的.....	3
2. 本事業の実施概要.....	3
(1) 本事業のターゲット.....	3
(2) ターゲットのスポーツ実施の阻害要因、促進要因（事業実施前の仮説）.....	3
(2) 本事業で期待される効果.....	4
3. 本事業の実施内容.....	5
(1) 事業の実施概要.....	5
(2) 事業の実施結果.....	6
4. 本事業の実施体制.....	15
(1) 本事業の実施体制.....	15
(1)-1 代表団体.....	15
(1)-2 構成団体.....	17
(1)-3 人員体制.....	21
(2) 本事業の実施スキーム.....	22
(2)-1 本事業の実施スキーム.....	22
(2)-2 本事業の実施事項と実施時期.....	22
5. 事業の実施効果（スポーツ実施頻度、実施意欲の改善効果）.....	24
8. 今後の事業展開予定.....	42
(1) 事業継続や横展開に向けたポイント、課題.....	42
(2) 次年度以降の事業継続、横展開の計画.....	43
(3) 今後の事業展開に向けて期待される Sport in Life プロジェクトにおける取組 ...	43
9. 終わりに.....	44
参考資料 アンケート調査票・分析結果詳細.....	46

1. 本事業の目的

運動会は毎年全国で70000回以上開催1000万人以上が参加する学校、地域、会社等で自主的に行われるスポーツイベントであり（運動会協会調べ）、**運動会は生活の中でのスポーツ(Sports in Life)への理解や興味の入り口のような役割を担っていると考えられる。**しかし新型コロナウイルスの影響で激減し、文部科学相も「直ちに中止するのではなく、工夫してやる可能性を模索してほしい」と会見で発言せねばならない状況となったが、開催しようと検討するも相談先や情報が不足しており手助けが必要な主催者もいると推測された。

本事業では、まずこういった主催者たちと、その参加者たちをターゲットとし**基礎調査、情報共有、専門家を交えた解決策の提案、互助会の運営を行い、運動会を「工夫してやる可能性を模索」**できるようにし、運動会の開催を通じスポーツ実施者増加を試みることを目的とする。同時に、運動会には時代に合わせた変化を求める声も少なくない。こうした課題も考慮しつつ、運動会実施を入り口とした長期的なスポーツ実施者増加に寄与する知見を提供することも視野に入れている。

2. 本事業の実施概要

(1) 本事業のターゲット

運動会という、おそらくほぼ全ての国民が経験したことがあるイベントを対象とする本提案の影響は大きく、そのターゲットは広く長くとらえれば運動会にかかわる国民すべてといえるが、本事業の期間内においては、特に下記のような人をターゲットとする。

- ・新型コロナウイルス感染拡大により運動会が実施できなくなった学校の教員・地域の運動会有志・企業の運動会有志
- ・運動会に参加することにより運動実施機会が増える児童生徒・地域住民・企業の方々小中学校・高等学校の教員及び各教員が所属する学校の児童・生徒

(2) ターゲットのスポーツ実施の阻害要因、促進要因（事業実施前の仮説）

運動会は、児童生徒への「運動の機会の提供」にとどまらず、学校を中心として保護者、地域をつなぐメディアとしての役割を果たしてきた。例えば「保護者参加型競技」や「地域対抗競技」はその最たる例であり、そうした競技へ参加するために、ないしは参加することで、児童生徒のみならず、大人の運動機会を増やしたり、それをきっかけに人と人とのつながりを生みだしたりしてきた。また、スポーツ基本計画にも示されている通り、社会は年齢や性別、障害等が違う様々な人で構成されているが、運動会はこうした多様な社会生活について、スポーツを通じて学ぶ機会にもなっている。だからこそ運動会は150年以上変わらず続き、今も年間70000回以上開催され1000万人を超える人が参加する文化になっているのではないだろうか。

つまり、**運動会は、単なる学校行事であるというよりもむしろ、多様な社会生活の中でのスポーツ文化(sports in life)を生み出す源泉となっているといえるのである。**

しかしながら、昨年度からの新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの小・中学校、高等学校では運動会の中止ないし規模の縮小を余儀なくされている。また地域や企業などにおいても、運動会やそれに類するスポーツイベントが実施できなくなっているのが現状である。それにより、運動会実施によって生成されていた運動機会やそれを通じた学びの機会もまた消失していると考えられることができるだろう。

(3) 本事業で期待される効果

【期待されるスポーツ実施者の増加効果】

- 新型コロナウイルスの影響で運動会の開催を延期したり、秋に開催を検討したりしている学校や企業、地域に、すでに開催している主催者と感染症専門医から直接、開催方法等の共有がなされることで、運動会の開催回数が向上することが期待できる。
- コロナ禍によって失われた、運動会を出発点とした生活の中でのスポーツ (sports in life) 文化の創出を再興し得る。
- 運動会実施に関する情報を収集・分析し、その結果を公開することで、運動会を実施しようとしている学校や企業、地域に有益な情報をもたらすことができる。また、運動会の主催者を中心に、運動会に関するオンラインイベントを開催すると同時に、参加者を中心としたオンラインコミュニティを形成する。本事業による成果を、このオンラインコミュニティやwebサイト、SNS等で共有・発信することで、運動会のみならず社会におけるスポーツイベント実施機会の増加にも寄与し得る情報を提供することができる。

このように、本事業を通して、「ウィズコロナ」時代の運動会を実施する学校を増加させるとともに、それに運動会実施に付随して生成される児童・生徒の運動・スポーツ実施機会を確保することが可能となるだろう。また、その効果検証結果を広く一般に開示したり、提供したりすることで、ウィズコロナ期にあっても運動会を実施しようと試みる学校・教員をさらに増加させることになると想定している。それにより、本事業の調査対象となる学校だけではなく、こうした情報に触れる多くの学校教員に影響を与えることとなり、結果として、より多くの児童・生徒の運動・スポーツ実施機会を増加させることが可能になるだろう。

【検証方法】

本事業の目的、ターゲット、効果をふまえ、「運動会サミット」の開催を提案する。

今回「運動会サミット」として全国小・中・高等学校の運動会担当教員やまちづくり当事者、企業有志をあつめ、運動会実施に関する開催・運営技術の共有による互助的な対話の場を設けた。また運動会事業者やスポーツメーカーなどの専門家やコロナ時代における運動会実施の際の感染症予防の方法について医師・感染症専門家からのアドバイス、全国の運動会にまつわるデータの共有をおこなった。

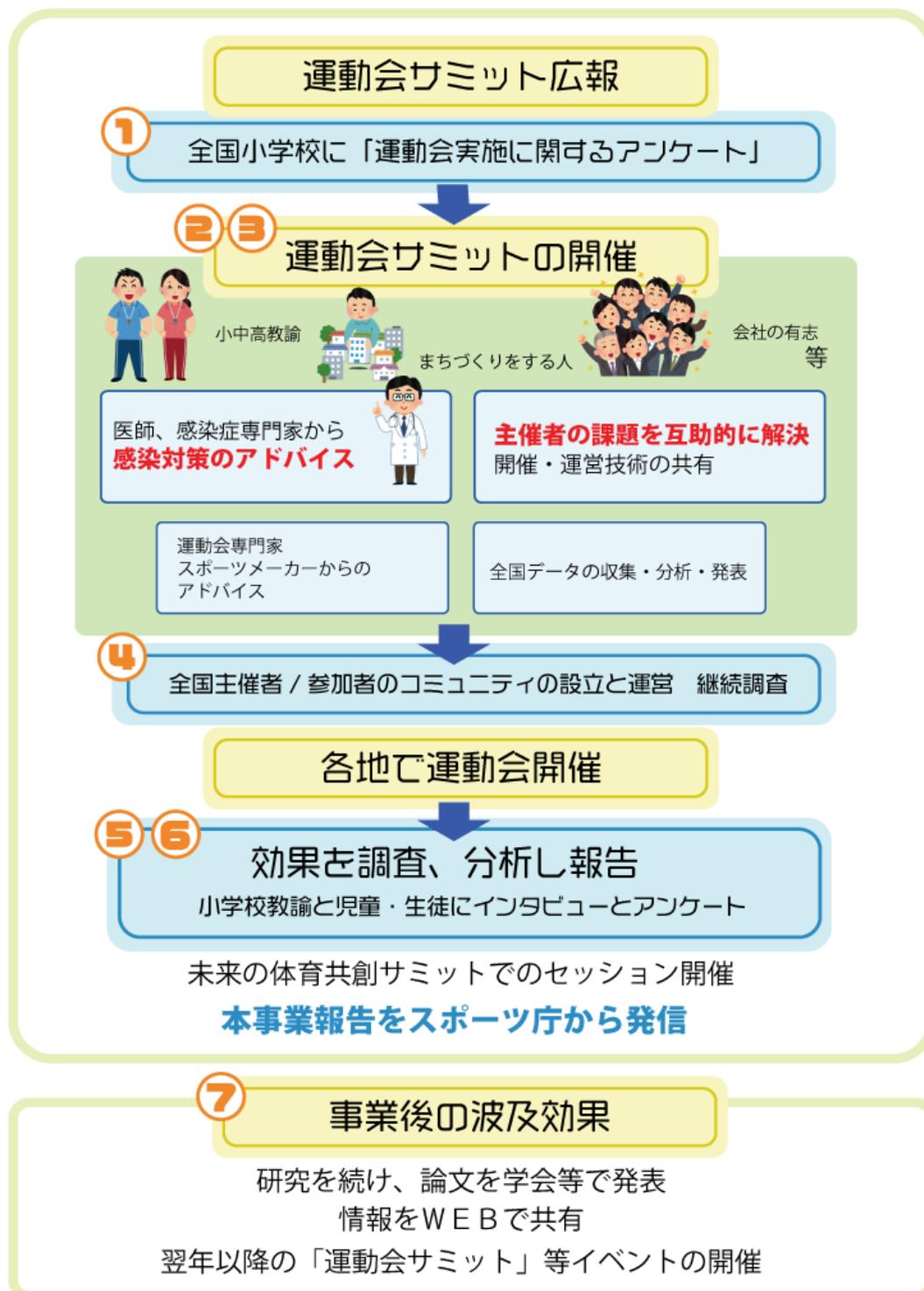
1回限りの限定的な範囲での波及効果しか見込めない単体の運動会イベントではなく、運動会をおこなううえでの情報の交換や共有を通じて、「ウィズコロナ」時代における児童・生徒の運動・スポーツ実施機会の確保を企図した。

「運動会サミット」のみに留まらず、全国の運動会実施状況の調査やサミット実施後の参加者や参加者によって企画された運動会を体験した生徒への調査など一帯的な事業とすることで、運動会実施を入り口とした長期的なスポーツ実施者増加について検証をおこなうこととした。

3. 本事業の実施内容

(1) 事業の実施概要

図表 3-1 事業の概要図



①全国小中学校の運動会実施状況の調査（調査 A）

運動会は、全国の学校で長年行われている行事だが、運動会の実施状況やその内容に関する全国的な調査はほとんど行われておらず、その実態がはっきりしていないのが実情である。そこで、全国の小中学校・高等学校を対象とした「運動会実施に関するアンケート」（調査 A）を実施した。そこで、運動会の実態把握とともに、ウィズコロナ期の運動会実施に関わる検討課題を抽出したり、今後の運動会文化の発展のための論点整理を行ったりした。いずれも、運動会に関する有益なデータとなるだろうと想定される。

②「運動会サミット」の開催！

全国の小中学校・高等学校の教員・管理職はじめ地域や企業の運動会主催者を対象としたオンラインイベント「運動会サミット」を開催した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下であっても運動会をおこなった経験者を一堂に集めたシンポジウムや、運動会を実施したいと考える人たちの相談会、運動会に興味をもつ企業の取り組みなどといったコンテンツを設定し、全国から参加者を募った。

③運動会サミット参加者への定性調査（調査 B）

サミット参加者を対象とした定性調査（調査 B）を行い、運動会実施に係る阻害・促進要因を抽出した。これは、運動会実施の課題、実施上の困難さ、それを解決する方策などを抽出することを目的としたものである。

④全国運動会主催者/参加者のコミュニティ設立と運営

サミット参加者を中心とした、運動会主催者/参加者のオンラインコミュニティを設立し、運動会実施のノウハウや課題解決の方法などを共有・蓄積するとともに、その情報の公開・発信を行なった。

⑤運動会サミット参加者の所属団体を追跡調査（調査 C-1.2）

運動会サミットに参加した結果について調べるために、まず、運動会サミット参加者の所属する学校・地域・団体における運動会実施状況を把握した（調査 C-1）。また、運動会を実施した学校・地域・団体の参加者への「運動・スポーツ実施機会に関するアンケート調査（仮）」を実施（調査 C-2）し、運動会の中止・規模の縮小が多かったと昨年度に比べて、今年度のスポーツ実施者が増加しているかどうかについて調査を行なった。

⑥調査 A・B・C の分析結果を受けての総合的考察及び本事業の効果検証

調査 A・B・C の分析結果の総合的な考察を行い、本事業の効果検証を実施するとともに、上記（2）（3）に関連する知見の生成を試みた。

⑦本事業成果の発信・公開・波及効果

本事業中、また終了後も、web サイトや SNS 等を活用して運動会や本事業の調査結果に関する知見を広く一般に提供する。また、分析・考察結果について、各種体育・スポーツ教育関係の研究会及び体育・スポーツ関連学術会議にて報告・発表することも視野に入れている。

(2) 事業の実施結果

(2) - 1 運動会サミットの開催

①実施の概要

昨今、運動会実施の在り方が問われるようになってきている。感染症対策や1日開催の是非など、どのような運動会開催の仕方が自身の学校・地域の実態に合っているのか、現場ではその試行錯誤が続いている。地域や学校の実態によってその変化の要因は様々ではあるが、運動会の実態や現状を知ること、他の学校や地域の実践を知ることによって、運動会実施のあり方を模索する機会となるのではないかと考えた。

これまで、自身の現場以外の運動会がどのように実施されているのかを知る術はあまり多くなかったが、オンライン会議システムが発展・普及した今、全国の運動会実施状況や実態を知ることが可能となったと考えられる。

そこで、全国の小中学校・高等学校の教員・管理職はじめ地域や企業の運動会主催者を対象としたオンラインイベント「運動会サミット」を開催することにした。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下であっても運動会をおこなった経験者を一堂に集めたシンポジウムや、運動会を実施したいと考える人たちの相談会、運動会に興味をもつ企業の取り組みなどといったコンテンツを設定し、全国から参加者を募った。開催概要は以下の通りである。

開催日時：2021年8月29日（日）10:00～17:00

開催場所：オンライン開催 ZOOM

実施内容：session1「日本のコロナ期の運動会の実際」

session2「コロナ禍の運動会における感染症対策」

session3「これからの運動会へ向けてのラウンドテーブル」

session4-1「運動会の意義について話し合おう」

session4-2「企業や地域の運動会について話し合おう」

参加費：無料

(参照) 運動会サミット 2021 特設サイト

<https://sites.google.com/view/undokaisummit/>

②参加者の傾向

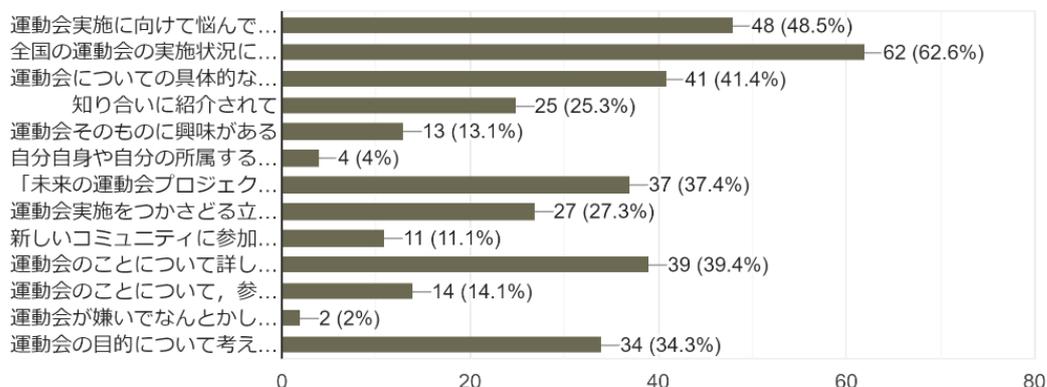
約100名の参加者の内訳は以下の通りである。

- ・地域別の参加は、26都道府県と海外からの参加があり、61.5%は関東からの参加だった。
- ・学校の教員の参加が85%であった。その中でも体育主任をつとめる教員の割合が多かった。
- ・運動会サミットへの参加動機について尋ねたところ、以下のような結果となった。運動会サミット実施前の段階で、運動会を実施していない学校の教員が多く参加しており、特に、「全国の運動会の実施状況について知りたい」「運動会実施に向けて悩んでいる」というような切実な問題を抱えて参加を決めた人が多かったようだった。また、少人数ではあるが、すでに中止を決定した学校や実施した学校の参加者もおおり、実施者と未実施者との交流が期待された。

図表 3-2 運動会サミット 2021 への参加動機についてのアンケート結果（運動会サミット参加申込時に実施）

運動会サミット2021への参加動機をお聞かせく…。当てはまるものすべてに✓をつけてください

99件の回答



N=99

図表 3-3 運動会の実施予定に関するアンケート結果（運動会サミット参加申込時に実施

2021年度運動会の実施予定

99件の回答



N=99

③セッション1 日本のコロナ期の運動会の実際（10地域）

全国各地域の運動会の実施状況を知るため、また、運動会実施に向けてのヒントを得るために、各地域の事例を話していただく時間を設けた。

今回は、以下の学校や地域においての実施状況についてご報告いただいた。

■【運動会を開催した事例】

A 北海道 村上雅之氏（札幌市立北九条小学校）

北海道主要都市部の運動会事情について、ヒアリングをした結果を報告していただいた。競技や参観で人が密になること、運動の楽しさにふれる運動会にすることなど、様々な課題が多く実施の内容を決めることが困難であるということだった。

感染症対策としては、

児童：マスク着用。声を出さない。距離をとる。一部映像での中継とする。

保護者：入場制限。時間制にして入れ替え。

運動会運営：2日間、半日ずつに分けるなどの分割開催。午前中に短縮開催。

などの方法がとられていた。

また、密をさけながらも運動を楽しむことができるように競技をつくる事例が紹介され、

子どもたちがつくった競技を実施したり、教師がつくった競技を YOUTUBE 配信して他校に活用してもらったりする工夫がなされていたという報告があった。

B 青森県 小林秀氏（青森県立大湊高等学校）

青森県の小学校から高等学校までのいくつかの学校にヒアリングした結果を報告していただいた。小中学校では5・6月開催の学校が多く、高等学校は、9月開催が多いという。青森県では、独自の種目が実施されることがあり、「ジャベボールキャッチ」「ねこ車リレー」などその地域独自の取り組みがなされていた。また、自校ではなく、地域のスポーツ施設を借りて運動会を実施する学校もあるようだ。

小林氏の勤務校では、感染症対策と熱中症対策の観点から、例年7月に行っていた文化祭と9月に行っている体育祭とを入れかえて実施することとなった。

体育祭では、マスク着用・消毒液の設置・道具の消毒・保護者を含む外部の人の立ち入りを禁止しての実施であった。また、熱中症対策として、中止基準に照らした温湿度の監視、テントの設置、給水所・ミストシャワーの設置などを実施した。

課題として、運動に対する生徒の二極化傾向がみられること、伝統的な行事や地域との関連の強い行事への意味が見いだせない生徒・教師が増えていることなどが挙げられた。

C 東京都 岡本和隆氏（板橋区立第三中学校）

岡本氏からは、自校の運動会実施について報告いただいた。開催時期は9月開催を変更し、6月に開催したという。感染症の問題を契機に運動会の在り方を問い直すチャンスがきたと考え、新学習指導要領に基づき、資質・能力を育成する運動会へとシフトしていった。

具体的には、

- ・生徒たちの運動会実行委員も同様に新学習指導要領を参照し種目の精選
- ・行進の廃止
- ・ラジオ体操から独自の体操に変更
- ・問題解決型のペアチャレンジ走の開発、
- ・組体操から男女全校で行う組ダンスを開発

といった取り組みがなされた。

また感染症対策や熱中症対策も、ガイドラインに基づいて対策をとってきたが、感染状況の変化に応じてガイドラインと照らし合わせ、その都度計画を変更することがとても大変だったとのことだった。それに先んじて学校が全校一斉開催をあきらめた。種目もカットし、保護者の観覧も学年ごとにした。さらに、その後感染状況が悪化し、保護者の観覧を YOUTUBE にて動画配信で行うことにしたため、会場セットの変更や配信準備におわれたという。

しかし、実際に行った結果、運動会の在り方が見直され、先生が大声をはりあげて行進させることがなくなり、生徒が主体でつくる部分が多くなったことが成果であったということだった。

D 愛知県 西岡慎伍氏（名古屋市立山吹小学校）

西岡氏からは、名古屋市の小中学校・特別支援学校の運動会と自校の実態について報告いただいた。

名古屋市の運動会実施率は100%で、小学校の7割が5月開催、中学校の6割が9月開催だったという。近年では、働き方改革、授業数の確保の為他校ではほとんどの学校で表現運動は取りやめになっていたり午前開催になったりしているとのことだった。西岡氏の学校では、開閉会式・親子競技・紅白対抗リレー・応援合戦・学年競争が取りやめとなり、運動会を午前開催に縮小した。低・中・高学年の3部制とし、いずれの部も準備運動・短距離走・表現とした。短距離走と表現にしぼったのは授業時間の確保のためであり、練

習を減らした。

また、職員からは表現運動をなくそうという意見があったが、PTA との話し合いをもった結果子どもの成長の様子がみたいとのことで表現運動は採用された。さらに、感染症対策として、保護者の入場制限を行っての開催となったとのことだった。

以上のことから、今後どのような運動会にしていくのか、改めて運動会の価値や在り方を検討する必要があると考えていると述べられていた。

E 新潟県 小林治雄氏（新潟市立結小学校）

小林氏からは、新潟市の運動会の実態と自校の運動会について報告していただいた。新潟市では、午前中半日開催がほとんどで、全日開催は1校のみだった。無観客（地域の人はいれない）で保護者は入場制限をかけて実施。開閉会式はテレビ放送、各学年の種目数は午前は2種目が多く、団体種目をリレーにして、徒競走とリレーとしていた学校が多かったとのことだった。

小林氏の小学校では、平日半日開催とし、保護者の参観はなしにしたという。応援団も応援リーダーのみが声を出してよいこととし、応援合戦は動きのみで合わせるという活動になったそうだ。種目は、全校種目、徒競走、団体競技が行われ、団体競技では、感染症対策が講じられたものを実施するようにした。マスクの着用や待機時の間隔確保、手洗いなどに留意した。

さらに、小林氏は、これからの運動会の展望について考え、何のために運動会を実施するのかという問題提起がなされた。運動会には「見せる」「運動を楽しむ」「体育授業の学びを生かす」要素があり、これらの点から、運動会を見直していくことが求められるだろうという提案がなされた。

F 山口県 上之園典宏氏（周南市立福川南小学校）

上之園氏からは、山口県全体の公立小学校の実施状況と自校の取り組みについて報告いただいた。

山口県の小学校は、運動会を中止にはしておらず感染症対策等をして実施している。熱中症対策で全体的に春開催に移行していたが、コロナの為延期して秋にしているところが多いようだ。また、運動会として実施するのではなく、体育参観日として開催している学校も多いと聞いた。保護者は自分の学年のみ観られる場合もあるが、無観客の例もあったそうだ。

上之園氏の学校では、運動会を変えたいと考え、管理職と相談して、子どもたちがスポーツを楽しむ場とした。採点をやめ、競技種目だけにしぼって、表現はカット（授業時間確保のため練習をしないと決めたため）、6年生に団体競技をつくってもらった。また、応援団は子どもがやりたいといたので採用した。運動会は午前中のみで実施し、保護者は自分の競技時のみの参観とした。

競技づくりは、年度当初から始め、2か月ほどかけて完成した。アイデアだしから、自分たちのやりたい競技について投票し、ディベロップレイ（開発+遊ぶ）をしながら競技を完成させていった。

感染症対策として、マスク着用、座席の感覚確保などを実施した。

運動会の内容を変えて取り組んだことで、戸惑いもある教師もいたが、子どもたちと創ることはとても楽しかった。今後も子どもが決めていく部分を増やしていきたいと語っていた。

G 徳島県 東野信哉氏（徳島市津田小学校）

東野氏からは、自校の実践を中心に報告いただいた。徳島では、学校によって実態が異なるということがその理由であった。

東野氏の運動会は、体育の成果をみることに絞るのが良いと判断したため「体育参観日」

と名前を変えて実施された。それは、これまでの運動会そのものを問い直すこと、感染症対策として体育をどのように実践してきたのかを見てもらうことの2点が主な理由であった。日程は、午前開催で3部制に分け、保護者は2名まで入校することができるようにした。従来は、運動会でも阿波踊りを地域の人が飛び入りで入って実施されていたが感染症対策によって実施はされなかった。また、マスク着用・消毒の徹底、声を出さずに拍手で応援などの励行もおこなった。

体育参観日にしたことによって、種目や練習時間の改善がなされ、運動会のための特別時間割の削減、年間カリキュラム内での実施、種目の選択制などの工夫を行うことができたとのこと。子どもたちからは、「見てもらえてうれしかった」「練習が少なくてよかった」などの声が聴かれ、教職員や保護者からも、同じような活動が展開できたし、高学年の役割も果たすことができた、弁当がいらないことがありがたい、学年の時間がまとまっていて参観しやすいなどの声が上がっていた。今回の実施を受けて、今後も運動会を見直す必要があるのではという声があり、引き続き検討を続けていきたいと語っていた。

H 沖縄県 山里拓哉氏（那覇市小学校）

山里氏からは、自校の運動会について報告いただいた。山里氏の学校では、運動会はやめたが体育授業参観として実施した。日程は、午前中のみで2日間（3学年ずつ2日にわける）実施と3日間（2学年ずつ3日にわける）という方法で行われ、内容走る種目+団体競技・表現に加え、通常の体育（長縄・短縄・ダンス・しっぽとりオニ・タグラグビー）を観てもらふことにした。体育参観の学年以外は、テント内で見学したり教室に生配信したり、通常の授業を実施したりと様々な形態が工夫された。保護者は学年ごとに入れ替えて参観することにした。

沖縄県では、ほぼすべての学校でエイサーを踊ることになっており、今年度も実施された。エイサーは、伝統エイサーと創作エイサーがあり、最後はカチャーシーになってみんなで踊るということはこれまで通り実施となった。ただし、今回は、運動会としてではなく、体育参観ということで、体育授業としてエイサーの学習に取り組むことにした。また、それ以外にも、リレーのバトンパスの練習をしたり、国語のスイミーを身体で表現したりする実践がなされ、それが発表の場で生かされるという場面もあったと報告があった。

■【運動会を中止した事例】

I 東京都 眞鍋隆祐氏（東京都文京区専門学校）

眞鍋氏からは、予定していた運動会を中止にした事例として、自校の実際について報告いただいた。

眞鍋氏の学校では、以前から運動会と言わずスポーツ大会という名称で実施されており、今回は、「ソーシャルディスタンススポーツ大会」と称して、学生と内容を考えて実施する予定だった。しかし、5月の緊急事態宣言にて中止を余儀なくされたとのことだった。学生には、運動会を開催するにはどういう条件が必要かを学ぶことも目的としていたため、中止についても一週間前に発表すれば良いだろうとして冷静に中止の準備も平行しておこなっていった。今後は文化祭をどうするかも現在進行中であり、一部のレクリエーション競技は文化祭でやろうというアイデアもできていると報告があった。

■【地域の運動会の事例】

J 福岡県 井上雅晴氏（福岡市スポーツ推進委員）

井上氏からは、地域の運動会として実施したことを報告いただいた。8月に運動会協会が主催する「未来の運動会」をするにあたり、スポーツ推進委員としてスポーツ共創の研修を受けたという。

実際には、小学校の体育館で未来の運動会（スポーツ共創）を開催することにし、香蘭女子短期大学の中村先生に相談し、アドバイスをもらい、無事に開催することができた。

コロナ対策として、専門のスタッフを用意して消毒を行うこと、弁当は感覚を開けて食べるように気を付けた。ゲームづくりもできて、11月6日には、つくったゲームを実施することができたと報告があった。

④セッション2 コロナ禍の運動会における感染対策

感染症の専門家2人を講師に迎え、運動会での実践的な感染対策をレクチャー。その後参加者からの質問と、具体的なアドバイスを受け実際の現場での策を話し合った。

講師

山口 征啓 (KRICT (北九州感染制御チーム) 理事)

堀成美 (東京都看護協会 危機管理室アドバイザー、東京都港区 感染症専門アドバイザー)

- ・運動会における感染経路別の対策方法レクチャー
飛沫・エアロゾル・接触それぞれの予防方法の共有
- ・質問・アドバイス
運動会の実践者が講師に質問をし、実践的な運営方法などが検討された。

⑤セッション3 これからの運動会にむけてのラウンドテーブル

セッション1とセッション2を聞いていた参加者たちが、お互いに自分の言葉で話始めるセッション。自分と全国の状況を対比させ話す言葉とコミュニティたる信頼関係が作られ始めた。交わされた内容は以下のセッション4-1の内容と多くかぶる。

⑥セッション4-1 運動会の意義について 自由対話 運動会の意義

このセッションでは、サミット参加者が考える運動会の意義について、参会者同士の自由対話が行われた。学校教育の一環として行われることが多い運動会であるが、それを今もなお実施するにあたっての現代的意義を検討するとともに、単なる運動会の教育的意義に関する議論にとどまらず、スポーツに関する現代的課題の一つでもあると思われる「共創」という視点や、学校観・スポーツ観の転換の必要性までも含み込んだ有意義な対話が行われた。以下、その一部を箇条書きにて示す。

【運動会のもつ教育的効果・体育授業との関係について】

- ・教育活動としての運動会を実施するにあたって、何を運動会の教育効果として捉えるのか、校長をはじめとした教職員で、教育ビジョンを共有することが、コロナ禍の運動会の在り方、今後の運動会の在り方を方向付けるだろう。
- ・運動会と体育内容との関係を見つめ直したり、問い直したりする必要性。
- ・コロナ禍の運動会について考えることをきっかけに、今後の運動会のあり方を考えていくことが重要である。
- ・運動能力のチェックをしているが、そのチェック項目に運動会種目っぽさを感じる。ここに、古くからのスポーツ教育の考え方が内在されているのではないか。
- ・やめたら良いという人、見せる運動会が良いという人もいるようだが、それぞれの活動のどこに・どのような価値を感じているのか、ということについての意見交換や対話を重ねていく必要があるだろう。

【地域の要請と運動会との関係】

- 表現運動を中止しようという学校と、反対にPTAが表現運動を望んでいる、というギャップが興味深い。
- 自治体内の運動会実施率100%の自治体がある、というのが気になりました。校長や学校単位の判断が尊重されたうえでそのような結果なのでしょうか・・・。
- 運動会実施を提案する際の、教職員、保護者、地域の反応に興味をもちました。

【運動会に対する教員の意識について】

- 「キチンとさせたい」という教師の思いと種目数・内容との関係について検討をする必要があるのではないかな。
- 担当するのが低学年なのか、高学年なのかによって、それぞれの先生が運動会に期待していることが異なっているのではないだろうか。
- 管理職や担当等の変化がある中で、新たな運動会の在り方を学校組織として確立するとともに、それを継承・発展させていくのが課題となるだろう。

【持続可能な運動会の在り方を考える必要性】

- 競争から共創という視点を含み込ませることによって、運動会・体育が苦手な子ども達の声が出しやすくなったと感じる。
- 保護者のお弁当負担と、「さあ運動会だ」という機運とが、現代社会においてどのような関係になっているのか。
- できることの範囲で、充実した運動会という時間をつくりあげようとした結果、「練習が少なかったけど楽しかった」「昼までに終わって嬉しかった」といった肯定的な声が聞かれたことが非常に印象的。それまでは、教員・児童生徒ともに負担感が強かったように思う。
- 運動会の準備が他の授業の負担になっている、のは本末転倒である。そうした問題が運動会の実施には隠れているのが可視化されたのはよかった。
- 運動会→体育フェスティバルというネーミングを変えた学校があるようだが、内容との関係性が出ていて興味深い。
- 去年は、時短・熱中症対策の観点から、行進は前進で入場する、国旗は初めから揚げておくということとした。それが、「楽しい」に繋がっていたといいなと今更ながら思いました。

【地域と共創する運動会】

- エイサーの実施状況調べによると、やはり運動会は地域行事の側面があると考えさせられる。
- 伝統エイサーと創作エイサーの2種類があるとのこと、運動会に地域が表出されていて、とても興味深い。流行りなどもあるのだろうか。また、それが運動会で継承されていっているのか気になるところである。
- 運動会と地域の方の運動・健康がリアルに繋がっている感じがします
- 学校ではなく地域の運動会をなんのためにするのか？という視点で見れると面白そうと思いました。
- やらせるのではなく、みんなで取り組むことの大切さを切に感じる。
- 雪合戦、さすが北海道！楽しそう！
- 新型コロナはネガティブですが、これを機に運動会そのものの在り方を問い直されているのは、素晴らしい。変革のチャンスとして捉えられた。オンライン配信などは保護者の中にそういった技術を持つ人がいる場合もあえるだろう。運営ボランティアを保護者から募るなどできるといいと感じる。

【スポーツ主体者である児童生徒がつくる運動会】

- ・ 子ども達と一緒に運動会をつくらうとする運動会実践に触れ、刺激を受けた。
- ・ 生徒と教師が一緒になって種目の検討されているのがよいと感じる。
- ・ 6年生（上級生）が毎年競技を作るような伝統ができると、下級生が共創に対して憧れを持つようになるかもしれない。
- ・ 徒競走・応援合戦・表現・高学年などの係活動などに関して再検討されることが多いようだ。子どもと一緒に見直したりつくったりする機会になりそうだ。

【我が国のスポーツ観の転換】

- ・ 運動会と軍隊的な要素は歴史的な関係があるだろうが、慣例的に続いているところが多い。見直しの必要性があるだろう。
- ・ 他の方もおっしゃっていますが、出来栄をを求める運動会における表現運動の在り方について再検討する必要があるのではないかと。

⑦セッション4-2 企業と地域の運動会について

学校外の運動会として主に企業の地域での事例を紹介し、その後参加者それぞれの開催の意義について話し合った。

企業の運動会 米司貴明（株式会社運動会屋 代表）

「学校外の運動会の今」

2019年までは年間200回を超える企業等の運動会運営を受託していたが、新型コロナウイルスで受託は0になった。運動会用具レンタルも1500件から0件になった。しかし2020年には感染対策をした運動会、オンライン運動会、インターネット配信・中継を急遽開発しサービス開始。2021年8月までに感染対策をした運動会約15件、オンライン運動会約100件、インターネット配信5件を受託できるようになった。企業にはリモートワークが多くなり社員同士のコミュニケーション量が激減したため、一同に集まれるイベントを安全に開催したいというニーズがある。また秋冬に集中していた運動会開催時期も、季節に関係なく毎月開催されるように変化したと報告された。

地域の運動会 長谷川智之（NPO法人はじまりの学校 山形県高畑熱中小学校）

「地域の運動会と開催の意義」

山形県高畑町の人口減少で廃校になった校舎を利用し大人向けの学びの場を「熱中小学校プロジェクト」として提供している。廃校になり学校で開催されていた運動会と文化祭がなくなり地域住民が参加できる行事がなくなっていたところに、熱中小学校で運動会と文化祭を開催することになった。地域の人々からの期待が大きく、実際に運動会と文化祭を共創していくことになっている。これらは地域住民自らによる地域の「文化の共創」が意義になっていると発表された。

参加者の一人東京都東村山市の行政職員からは、地域文化をつくっていくためには運動会のようなスポーツ機会は必要。大きな地域運動会は開催されているが、積極的な参加ではなく参加させられるようなことになっている。近年スポーツイベントは地域ではなく個人に還元されるようになっておりレクリエーション大会になっている。地域の運動会は地域のコミュニティに属す住人しか参加できないのも課題等議論された。

(2) - 2 運動会サミットを利用した運動会実態調査

運動会サミット開催の前後に運動会の実態調査を実施した。

■調査A：全国小中学校の運動会実施状況

対照となる過去の運動会実施調査がないため、2019～2021年にかけての運動会実施の状況について、無作為抽出による全国小中高等学校を対象としたオンライン回答による定量調査をおこなった。

■調査 B：運動会サミット参加者への定性調査

運動会サミットの開催にともない、サミット実施の影響について調べるため、参加者への自由記述アンケートによる定性的調査をおこなった。

■調査 C：運動会サミット参加者所属団体の追跡調査

運動会サミット参加者を対象とした追跡調査をおこない、運動会開催への影響や生徒など運動会実施によるスポーツ意欲に関する定性的調査をおこなった。

(2) - 3 全国運動会主催者/参加者のコミュニティ設立と運営
 運動会サミット参加者を中心に Facebook のグループ機能を使いコミュニティ「運動会サミット 2021 グループ」を立ち上げた。76 人が参加しており。運動会サミット後の情報のフォロー等が行われた。しかし、その後活発に使われることがなく現在に至る。

4. 本事業の実施体制

(1) 本事業の実施体制

(1) - 1 代表団体

名称	一般社団法人 運動会協会	
コンソ加盟	加盟済	
代表者職・氏名	代表理事・米司 隆明	
所在地	神奈川県横浜市都筑区早渕 3-30-10	
業務内容	運動会の普及と振興に関する活動を行い、もって国民の健康増進に寄与することを目的とし、次の事業を行う。	
PT (プロジェクトチーム) における役割	プロジェクトの進行と、主な企画や関係各所との調整と会計・報告。	
類似プロジェクトの実績 ※代表団体の自主事業の実績も可	「業務名」(契約相手、実施期間)	プロジェクトの概要
	スポーツ庁(平成 30 年度)スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・新たなアプローチ開発	新たなアプローチ開発事業では、前年度スポーツ事業「新たなスポーツの開発事業」で課題とした自分たちのスポーツを自分たちでつくる「スポーツ共創」に関する認知率の向上、スポーツをつくり自分たちのフィールドで展開してゆく「スポーツ共創人材」の育成のためのアプローチ方法を開発した。具体的には、スポーツ共創に興味を持った人がスポーツ共創を学び実践できるように手法を整理した「スポーツ共創ワークブック」を作成し、スポーツ庁ホームページで公開した。また、スポーツ共創人材を育成するワークショップを実施し、ワークショップ参加者が実際に自分たちのフィールドでスポーツ共創イベントを実施する際に

		支援を行った。
	スポーツ庁（令和元年度）スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・新たなアプローチ	新たなアプローチ事業では、「スポーツ共創ワークブック」を活用したスポーツ共創人材育成ワークショップの開催や、スポーツ共創に興味を持ち始めた人がスポーツ共創とはどんなものか、またどのような事例があるのかを見つけられる「スポつく：スポーツ共創ウェブ」の構築を行った。
	スポーツ庁 令和2年度「Sport in Life 推進プロジェクト（ターゲット横断的なスポーツ実施者の増加方策事業）」	令和元年度のスポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクトをさらに一歩推し進めた内容の事業を行いました。新型コロナウイルス対策を含むスポーツ共創人材育成ワークショップを開催し、その修了生が自主的な事業を行うイベントの参加者たちを調査し「スポーツ共創」を行うとどういった意識変容が見られるかを調査した。
本事業に関連するノウハウ、リソース、ネットワーク等	本事業提案の主題である運動会専門の法人です。貴庁と上記類似プロジェクトを4年間実施した実績があり、本事業にて更に先に推し進める文脈と人材、ノウハウがあります。日本各地の民間企業、行政、教育機関と連携しスポーツイベントやアートプロジェクトの運営実績。山口、愛知、京都、滋賀、神戸、埼玉、山形、岩手、北海道等に事業を通じて形成された民間コミュニティがあり、弊社ワークショップの卒業生たちが新型コロナ禍だからこそ新しい取り組みをつくっています。詳しいネットワークなどは下記の（2）代表団体の事業運営能力について記します	
【本申請の窓口となる担当者名】		
所属	運動会協会	電話 080-3201-7083
職	理事	ファックス 0357062131
氏名	犬飼博士	E-mail hakase_inukai@goodplayer.jp

(1)-2 構成団体

名称	一般社団法人 未来の体育を構想するプロジェクト
コンソ加盟	加盟済
代表者職・氏名	代表理事・神谷潤
所在地	埼玉県所沢市弥生町 2894-16
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) イベント開催活動 (2) ネットワーキング及びコンサルティング活動 (3) 体育・教育・運動・スポーツの構想・実践・提案 (4) 研究活動 (5) 商品や出版物、サービスの生産、販売 (6) その他前各号に掲げる事業に付帯する又は関連する事業
PT（プロジェクトチーム）における役割	<p>マネジメント サミット運営 定性的・定量的調査全般</p>
本事業に関連する実績、ノウハウ、リソース、ネットワーク等	<ul style="list-style-type: none"> ・未来の体育共創サミットの開催、運営（毎年1月） ・未来の体育の研究会の開催、運営（不定期） ・遊び探究プロジェクトの実施 ・法人 web サイト (https://future-pe.org) や Facebook ページの運営 ・上記の活動等により、全国に、研究者、現職教員、民間企業など多岐にわたる体育・スポーツにかかわる会員・関係者ネットワークを有し、年々拡大を続けている。 ・一般社団法人運動会協会とともに、貴庁のプロジェクト「スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・新たなアプローチ」に参画した実績がある。

名称	美津濃株式会社
コンソ加盟	加盟済
代表者職・氏名	代表取締役社長 水野明人
所在地	大阪府大阪市住之江区南港北 1 丁目 12 番 35 号
業務内容	スポーツ用品の製造販売 等
PT (プロジェクトチーム) における役割	スポーツ用品やスポーツ施設のメーカー、専門家としての知見を運動会サミットとその後のコミュニティ活動にて提供。
本事業に関連する実績、ノウハウ、リソース、ネットワーク等	創業より競技用からレクリエーション用、運動会用まで多種のスポーツ用具を製造販売しており、身体の発育やプレースタイルに応じた道具の選定や安全な使用方法に関する知見を有する。また、全国広くにネットワークがあり用具の開発に並行して運動会競技、運動遊びプログラムの開発・運営も行っており、スポーツ庁 の認定事業・委託事業の実施実績がある。

名称	追手門学院大学社会学部社会学科スポーツ文化学専攻 上林研究室
コンソ加盟	加盟無
代表者職・氏名	上林功 准教授：博士（スポーツ科学）Ph. D.
所在地	大阪府茨木市西安威 2-1-15 追手門学院大学研究棟 213 号研究室
業務内容	多変量解析などを主とした社会心理や行動の分析
PT (プロジェクトチーム) における役割	参加者への調査と分析を担当
本事業に関連する実績、ノウハウ、リソース、ネットワーク等	<p>スポーツと環境の関係について参加者に注目した行動分析を主軸として共創的な環境構築に関する研究および社会実践に取り組んでいる。専門社会調査士。</p> <p>【研究論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スタジアムの座席エリアと行動意図の関係」2017, 早稲田大学 (博士論文) ・「共創に基づくスポーツクリエイションコミュニティのデザイン」2016, 日本バーチャルリアリティ学会 (共著, 第一著者) <p>【社会活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 運動会協会 理事 (2017～) ・日本政策投資銀行スマート・ベニュー研究会委員 (2017～) ・西宮市 甲子園エリア活性化協議会有識者委員 (2019～) ・一般社団法人コクリエイティブカプセル監事 (2020～) ・宇治市 スポーツ振興基本計画審議会委員 (2021～) ・神戸市 ポートアイランドスポーツセンター再整備検討委員 (2021～)

名称	株式会社運動会屋
コンソ加盟	加盟済
代表者職・氏名	代表取締役 米司隆明
所在地	東京都渋谷区代官山町 9-10 SodaCCo3F
業務内容	運動会の企画、運営、機材レンタル、等
PT（プロジェクトチーム）における役割	競技をイベントをつくるフェーズにて ・オフラインで使用する用具の提供 ・イベントの企画、設営、進行、運営に関するサポート
本事業に関連する実績、ノウハウ、リソース、ネットワーク等	・スポーツを個人や組織ごとにカスタマイズし販売、提供する実績 ・年間 200 件以上の運動会の企画、運営 ・運動会用具レンタル取扱 300 種以上 ・世界 7 カ国での運動会の開催実績

名称	特定非営利活動法人バイタル・プロジェクト
コンソ加盟	加盟済
代表者職・氏名	理事長 向 祐哉
所在地	東京都荒川区南千住 1-1 6-8
業務内容	子ども食堂などの運営 各種スポーツ競技のイベント開催
PT（プロジェクトチーム）における役割	調査チームのプロジェクトマネジメント補佐業務 ・主に調査の進行補佐 ・調査の運営に関する事務的サポート
本事業に関連する実績、ノウハウ、リソース、ネットワーク等	・毎年 50 回以上のスポーツ実施の垣根を下げる誰でも参加型イベントを開催 ・運営している子ども食堂の子供たち向けのスポーツ体験会の実施運営を毎年 5 回 ・2020 年日本スポーツ協会の補助の元、コロナ禍で感染予防対策を講じたスポーツイベント実施

名称	学校法人 自由学園
コンソ加盟	無
代表者職・氏名	酒本絵梨子：准教授
所在地	東京都東久留米市学園町 1-8-15
業務内容	学校体育、地域スポーツなどを主とした教育学的・社会学的研究
PT（プロジェクトチーム）における役割	参加者への調査と分析を担当
本事業に関連する実績、ノウハウ、リソース、ネットワーク等	体育科教育、スポーツ社会学を専門に、体育授業や体育的行事、子どもの遊びに関する研究および社会実践に取り組んでいる。 東京学芸大こども未来研究所学術フェロー。 【所属学会・団体】 日本体育・スポーツ・健康学会 日本スポーツ社会学会 日本体育科教育学会

	日本発育発達学会 未来の体育を構想するプロジェクト
--	------------------------------

(1) -3 人員体制

役割	所属団体名	従事者役職・氏名	担当業務
責任者・管理者	一般社団法人 運動会協会	代表理事 米司隆明	全体プロジェクト管理者
プロジェクト リーダー	一般社団法人 運動会協会	理事 犬飼博士	企画
プロジェクト マネージャー	一般社団法人 未来の体育を構 想するプロジェ クト	代表理事 神谷潤	マネジメント
プロジェクト メンバー	追手門学院大学 社会学部社会学 科スポーツ文化 学専攻 上林研究 室	准教授 上林功	事業効果検証のための調査 全般
プロジェクトメ ンバー	学校法人 自由学園	准教授 酒本絵梨子	事業効果検証のための調査 全般
プロジェクト メンバー	一般社団法人 未来の体育を構 想するプロジェ クト	理事 久保賢太郎	運動会サミットの企画・運 営
プロジェクト メンバー	一般社団法人 未来の体育を構 想するプロジェ クト	理事 今辻宏紀	運動会サミットの企画・運 営
プロジェクトメ ンバー	美津濃株式会社	岡村尚美	スポーツ用具メーカーとし てのアドバイス
経理担当者	一般社団法人 運動会協会	檜澤大海	経理

(2) 本事業の実施スキーム

(2) - 1 本事業の実施スキーム

本事業における代表団体、構成団体、その他参画団体の役割は下記の通り。
 代表団体一般社団法人運動会協会が事業統括となって、構成団体である
 一般社団法人未来の体育を構想するプロジェクトがプロジェクト進行、運動会サミットの
 実施等を企画実施。株式会社運動会屋、美津濃株式会社が運動会サミットに専門家として
 参加。

全国運動会の調査と、運動会のスポーツ実施者増加に関する効果検証を、特定非営利活
 動法人バイタル・プロジェクトが中心になり追手門学院大学 社会学部社会学科スポーツ
 文化学専攻 上林研究室、学校法人 自由学園等が実施した。

図表 4-1 本事業の実施スキーム図



(2) - 2 本事業の実施事項と実施時期

実施時期	実施事項	
	(1) 実施内容	(2) 補足 *実施スキームとの関係
8月	○ 運動会サミット広報・参加募集開始	会計準備開始 運動会サミット広報開始
9月	○ 運動会サミット開催 ○ オンラインコミュニティの設立 ○ 運動会実施状況アンケート調査準備	図表 3-2 参照②・③・④
	○ 運動会サミット参会者の運動会実施予定に関する調査	
10月	○ 運動会サミット参会者の定性調査準備	*調査 B 協力者の選定
11月	○ 運動会実施状況アンケート調査開始	調査 A 図表 3-3 参照①
	○ 運動会サミット参会者の定性調査実施	調査 B 図表 3-4 参照⑤
	○ 運動・スポーツ実施機会に関するアンケート調査実施	調査 C-1 図表 3-5 参照⑥

	○ 運動会と児童生徒の運動・スポーツ実施機会との関連に関する定性調査実施	調査 C-2 図表 3-6 参照⑥
11月30日	○ 中間報告	
12月	○ 調査ABCの分析・考察 ○ 調査ABCの分析結果を受けての総合的考察	事業の効果検証に当たる
1月	○ 一般社団法人 未来の体育を構想するプロジェクト主催「未来の体育共創サミット2022」にて効果検証結果の報告 ○ 運動会協会特設Webサイトにて効果検証結果及び運動会実施に際しての感染症対策事例等の公開	図表 3-7 参照⑦
1月下旬	○ 報告書執筆	
2月上旬	○ 報告書執筆完了	
2月18日	○ 報告書提出	
2月18日	○ 契約終了	

5. 事業の実施効果（スポーツ実施頻度、実施意欲の改善効果）

事業の実施効果を確認するため、調査 A、B、C をおこなった。

●調査 A：全国小中学校の運動会実施状況

- ・運動会そのものの全国調査
- ・運動会の実施変化に伴う生活の中でのスポーツの影響

◆調査概要

運動会は、全国の学校で長年行われている行事だが、運動会の実施状況やその内容に関する全国的な調査はほとんど行われておらず、ウィズコロナ期の運動会を含め、検討課題を抽出し、今後の運動会文化の発展のための論点整理を行うために、全国の小中学校・高等学校を対象とした「運動会実施に関するアンケート」を実施する。

◆結果概要

- ・上記の方法で調査を行った結果、6720 校に送付し、2629 校（有効回答率 39.1%）から回答があった。
- ・運動会のような体育的行事があると回答した学校は 2547 校（96.9%）で、運動会はほとんどの学校で行われている行事であることがわかった。
- ・運動会の基本的なデータ（行事名、開催時期など）を得ることができた。
- ・67%の学校が地域の方が参加できる種目を設けており、小学校が一番多く、高校になるに向けてその種目は減っていく。
- ・新型コロナウイルス感染症流行に伴って、93%の学校が地域の方が参加できる種目を取り止めている
- ・運動会の練習時間はコロナ前とコロナ後を比較すると、優位な差としてコロナ後の練習時間が減っている
- ・種目検討の主体としては「教員」が最も多く、次に「生徒・児童と教員との協働」、「生徒・児童」となっている。コロナ前とコロナ後を比較しても変化はない。
- ・新型コロナウイルス感染症が流行し始めた 2020 年度には年間予定通りに実施した学校が 42%、延期して実施した学校が 41%、予定していたが中止となった学校が 16%であった。一方、2021 年度は年間予定通りに実施したのが 58%、延期して実施したのが 33%、中止が 3%だった。
- ・運動会そのものの意味・目的は、全教員が検討した学校が 983 校、管理職が検討した 913 校と多かった
- ・運動会の実施に関する決定に一番影響した情報は、市区町村教育委員会のガイドラインを用いたのが 36%、都道府県教育委員会のガイドラインが 20%で、校長会が 16%であった。合計で 72%が学校の地域の情報を元に決定されている。

以下は上記の結果の詳細である。

◆調査の方法

調査対象：全国の小中学校・高等学校

調査方法：ランダムサンプリング調査 郵送配布・Web アンケート

質問紙 概要：

- (1)基本的な運動会の実施状況（時期や名称など）
- (2)新型コロナウイルス感染症流行前（2019 年度）の実施状況

- (3)今年度（2021年度）の実施状況
- (4)地域の方の参加状況
- (5)感染症対策の状況や実施決定のプロセスに影響を及ぼした情報

◆集計結果

■有効回答数と地域

本調査は、全国の小学校・中学校・高等学校一覧から都道府県ごとに層化ランダムサンプリングを行い6720校へ郵送によるアンケートの実施依頼をし、インターネット上で回答を求めた。サンプリングルールについては、下記に示す通りである。

■サンプリング・ルール

小学校・中学校・高等学校それぞれについて、市区郡ごとに乱数表を用いて3校抽出する。ただし、市区郡にある学校数が4校以下の場合には各市町村から1校を抽出、6校以下の場合には2校を抽出し、市区郡に学校数が50校以上の場合には、市区郡から6校抽出する。郡に属さない東京都島嶼群は、伊豆諸島、小笠原諸島を合わせて上記のルールで抽出する。

義務教育学校、中等教育学校は都道府県をベースに抽出し、上記のルールに基づいて都道府県にある学校数が4校以下の場合には都道府県から1校を抽出、6校以下の場合には2校を抽出する。

高等学校は市区郡に学校数が1校以下という市区郡が3行政以上の場合には、市区郡が所属する都道府県をベースに抽出し、上記のルールに基づいて都道府県から3校抽出し、都道府県にある学校数が4校以下の場合には都道府県から1校を抽出、6校以下の場合には2校を抽出する。また、都道府県に学校数が50校以上の場合、都道府県から6校抽出する。

インターネット上において回答されたのは、2021年11月26日から2022年2月10日までに2678校（有効回答率39.9%）であった。学校種別の回答数は下記の表のとおりである。

図表 5-1 学校種ごとの回答数

学校種	回答数	設置区分		
		公立校	私立校	国立
小学校	1505校	(1448校)	(21校)	(36校)
中学校	816校	(784校)	(17校)	(15校)
高等学校	286校	(257校)	(28校)	(1校)
義務教育学校	39校	(37校)	(2校)	
中等教育学校	32校	(6校)	(26校)	

回答のあった都道府県一覧は、下記の表の通りである。

図表 5-2 回答のあった都道府県

都道府県	学校数								
北海道	176	埼玉県	80	岐阜県	83	鳥取県	19	佐賀県	35
青森県	52	千葉県	91	静岡県	72	島根県	32	長崎県	57
岩手県	54	東京都	125	愛知県	124	岡山県	44	熊本県	58
宮城県	62	神奈川県	62	三重県	42	広島県	28	大分県	32
秋田県	44	新潟県	63	滋賀県	28	山口県	21	宮崎県	36
山形県	45	富山県	35	京都府	35	徳島県	31	鹿児島	75

福島県	60	石川県	35	大阪府	76	香川県	26	沖縄県	49
茨城県	104	福井県	44	兵庫県	65	愛媛県	57		
栃木県	56	山梨県	48	奈良県	34	高知県	31		
群馬県	51	長野県	72	和歌山	33	福岡県	96		

■運動会のような体育的行事の有無

運動会のような体育的行事があると回答した学校は 2595 校（96.9%）、ないと回答した学校は 46 校（1.7%）、その他と回答した学校は 37 校（1.4%）であった。その他として回答された内容は、生徒会活動や文化祭との合同で実施、スポーツレクリエーション大会、異学年交流フェスティバルといった位置づけで実施されているものがあることが把握された。

■体育的行事の名称

運動会のような体育的行事の名称は、運動会と回答した学校は 1594 校（59.5%）、体育祭と回答した学校は 592 校（21.1%）、スポーツフェスティバル・スポーツ大会と回答した学校は 112 校（4.1%）、体育授業発表会と回答した学校は 35 校（1.3%）、その他と回答した学校は 345 校（12.9%）であった。その他として回答された内容は、下記のようなものが挙げられた。

- 複数校で実施する 小中学校合同運動会、保・小・中合同運動会
- スポーツと関連させた スポーツ Day/カーニバル/セッション/競技会/祭/祭典、ハピリンピック、大リンピック、〇〇オリンピック、ガンバリンピック
- 地域との合同を表出するような 全島運動会、地域合同運動会、地域連合大運動会、地区運動会、町民運動会
- 協力することを表出させた なかよしフェスティバル、ふれあい運動会、団結祭
- 体育と関連させた 体育の日/フェスティバル/科学習参観/会/学習発表会/記録会/参観/参観日/集会/大会/的授業参観/発表会/部門、
- 運動と関連させた 運動集会/発表会、
- 学校名を冠したものや学年等を表出させた 学校名+大会、学年別運動会、全校体育、クラスマッチ
- 球技や陸上競技といった種目と関連させた 球技祭/大会、競技大会、相撲大会、陸上大会、陸上記録会、陸上競技記録会、陸上大会
- 文化祭と関連させた 文化祭体育の部、〇〇祭体育部門、附中祭などがあつた。

■2019年度以前（新型コロナウイルス感染拡大前）の開催時期

新型コロナ感染拡大前の運動会のような体育的行事の実施時期について春（1学期）と回答した学校は 1137 校（42.5%）、秋（2学期）と回答した学校は 1465 校（54.7%）、冬（3学期）と回答した学校は 6 校（0.2%）、その他と回答した学校は 24 校（0.9%）、未回答の学校は運動会が学校行事にない 46 校（1.7%）であった。その他と回答した学校では、2回実施している学校や、夏の時期に実施している。

■運動会以外の体育的行事

運動会以外の体育的行事にはどのような内容が実施されているのか複数回答を可としたところ、持久走大会・マラソン大会を実施している学校は校 1281 校（47.8%）、球技大会を実施している学校は 603 校（22.5%）、ダンス発表会を実施している学校は 98 校（3.7%）、縄跳び大会を実施している学校は 704 校（26.3%）であった。その他と回答さ

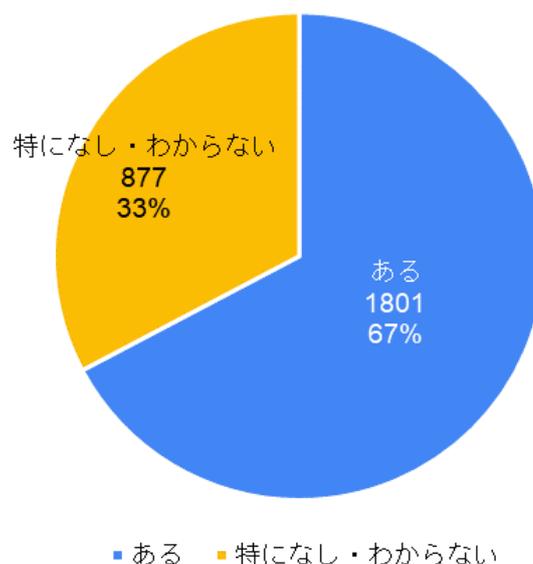
れた具体例は下記の通りである。

スキー大会/教室、スケート大会/教室、クロカンスキー大会/記録会
水泳大会/記録会、陸上記録会、クラス対抗全員リレー大会、サッカー/バスケット/ドッジボール/卓球大会、器械運動発表会・体操会
体力向上プログラム、鬼ごっこ、昔遊び、レクリエーション、グラウンドゴルフ大会、綱引き
ウォーキング、オリエンテーリング、遠足・強歩、ウォークラリー、登山・縦走
駅伝大会、ロードレース大会
相撲大会、武道寒稽古、カヌー大会
応援コンクール
体育集会、朝運動/業間体育

■地域の方の参加種目について

質問項目 2-2-5 「新型コロナウイルス感染症拡大以前（2019 年度以前）の運動会の種目で地域の方が参加する種目はありましたか？」という問いに対する回答は図表 5-3 に示すように「ある 1801 校」、「特になし・わからない 877 校」であり、67%の学校で地域参加の種目が設定され実施されていた（図表 5-3）。

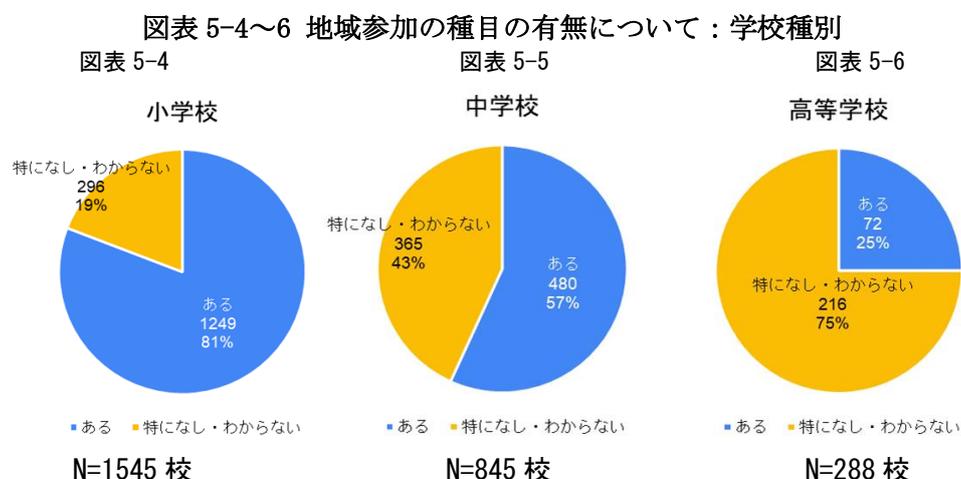
図表 5-3 地域参加の種目の有無について



N=2678 校

さらに学校種別にみていくこととする。まず図表 5-4 は小学校（義務教育学校を含む）の回答を表したものである。「ある 1249 校」、「特になし・わからない 298 校」であり、81%の小学校で地域参加の種目が設定され実施されていた。図表 5-5 は中学校（中高一貫校も含む）の回答を表したものである。「ある 480 校」、「特になし・わからない 365 校」であり、57%の中学校で地域参加の種目が設定され実施されていた。小学校に比べると割合は下がるが、半数以上の中学校で地域参加の種目が実施されている。図表 5-6 は高等学校の回答を表したものである。「ある 72 校」、「特になし・わからない 216 校」であり、25%の高等学校で地域参加の種目が設定され実施されていた。小学校、中学校に比べると地域の参加の割合はかなり下り、高等学校においては学校のみ行事として

の位置づけが強いと考えられる。



小中学校と高等学校の差についてであるが、参加種目に関する記述に見られた二つの回答から考察することが出来るのではないかと。一つ目が「次年度入学予定の園児・児童及びその保護者の参加の種目」である。小学校や中学校では次年度入学者が予め決まっているため、その園児・児童や保護者が参加する種目を設定することが可能であるが、高等学校では入試の関係もあり、決まっていない為、次年度入学者及びその保護者の参加種目は設定しにくい状況にあるであろう。またもう一つが「地域の方の参加の種目」である。小学校や中学校の場合は地域の方もその学校のOB・OGというケースの場合が多く、地域の方も参加しやすいのではないかと。その為「地域の方の参加という種目」を設定している学校が多い。高等学校では、こうした地域性が小中学校より低く、高等学校の場合、多くが「保護者、PTAの参加の種目」になっている。

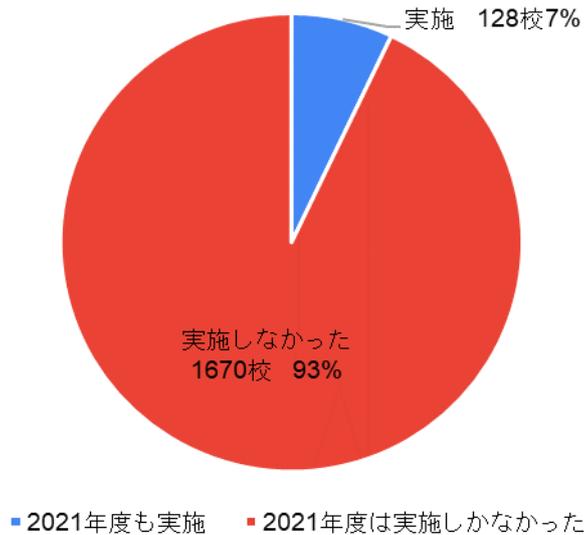
このように地域の方の参加種目が、保護者等のみになりやすい高等学校と、次年度入学予定者とその保護者の種目や現段階では無関係な地域の方の種目といった幅広い地域参加種目を設定しやすい小学校と中学校の地域での特徴の違いが表れているように思われる。

特に小学校では運動会は学校行事を超えた地域参加型の運動イベントであると言える。

■今年度（コロナ禍）の地域の方の参加する種目について

次に質問項目の2-2-7. 地域の方が参加する上記の種目は今年度（2021年度）は実施しましたか？について、つまりコロナによって地域参加がどのように変化したかの項目について結果を図表5-7に示した。Nは質問項目2-2-5「新型コロナウイルス感染症拡大以前（2019年度以前）の運動会の種目で地域の方が参加する種目はありましたか？」に「ある」と回答した1798校である。

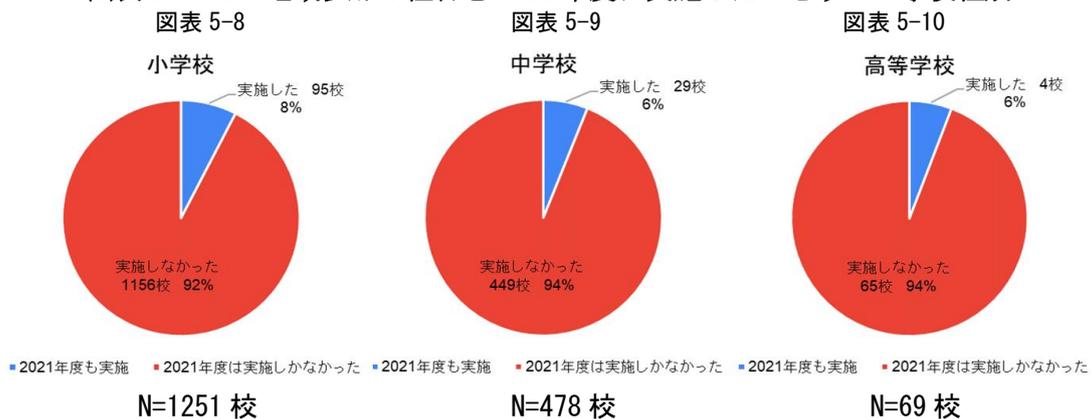
図表 5-7 地域参加の種目を2021年度に実施したかどうかについて



N = 1798 校

図表 5-7 から分かるように、これまで地域参加の種目を実施していた 1765 校のうち、93%にあたる 1670 校が 2021 年度は地域参加の種目を実施しなかったと回答している。主な理由としては「コロナの感染が怖いから」といった直接的な理由が多かったが、「短縮で行うため、種目を選定する際に外した」、「地域を含め保護者も入れずに運動会を行ったため」、「運動会自体を行っていない」という理由も多かった。いずれにせよコロナによって地域参加の種目を実施している学校が大幅に減ったという結果になった。以下の図表 5-8、5-9、5-10 は学校種別にまとめたものである。図表 5-8、5-9、5-10 ともに N は質問項目 2-2-5 「新型コロナウイルス感染症拡大以前（2019 年度以前）の運動会の種目で地域の方が参加する種目はありましたか？」に「ある」と回答した学校である。

図表 5-8～10 地域参加の種目を 2021 年度に実施したかどうか：学校種別



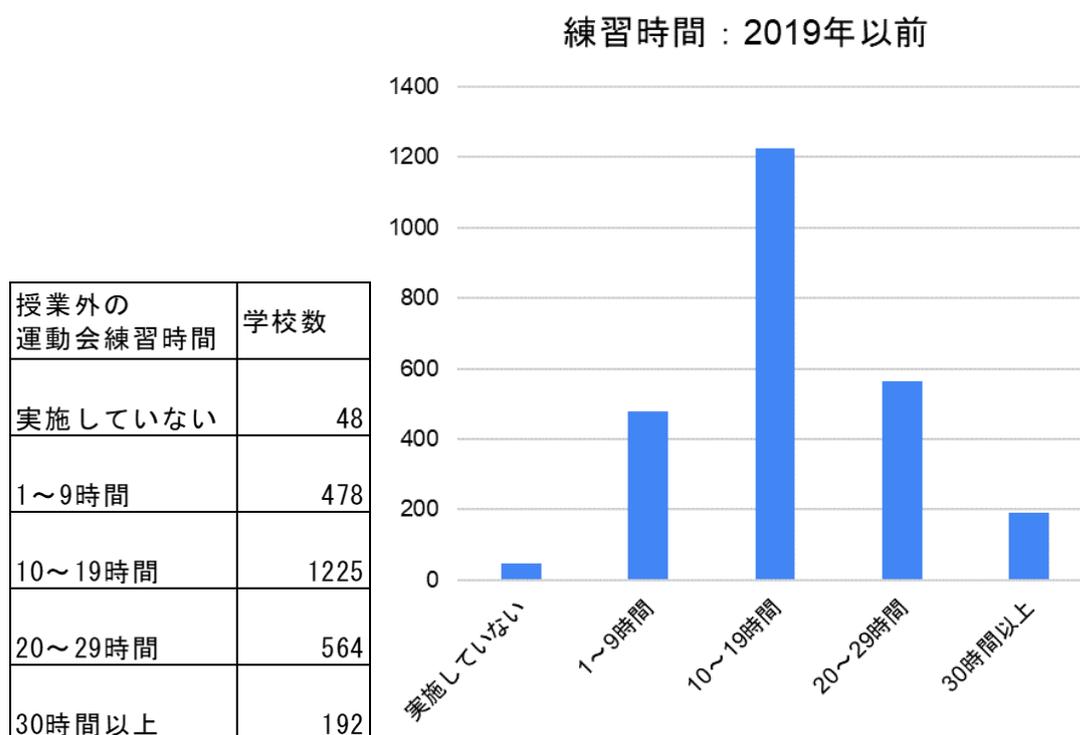
学校種の違いに限らず、約 90%以上の学校が今年度実施していない。また実施したと回答した学校でも、「保護者や PTA の種目のみ」という回答が目立ち、地域の人の参加種目はほとんど実施されていないと言える。以上の結果からはコロナによって、運動会という行事が大きく変わってしまったと言えるであろう。

■運動会の練習時間

運動会をおこなううえでの練習時間について確認をおこなった。対象とした小中高等学校に対し、体育の授業時間とは別に設けている運動会の練習時間について 2019 年以前と 2021 年度のそれぞれについて確認をおこなった。のちの対応のある検定をおこなう事を配慮しながら有効回答 2507 校について、練習時間をまとめた。

2019 年以前について、学校数について確認した。10～19 時間（1225 校）がもっとも多く、次に 20～29 時間（564 校）、1～9 時間（478 校）、30 時間以上（192 校）とつづいた。実施していない学校は 48 校だった（図表 5-11）。

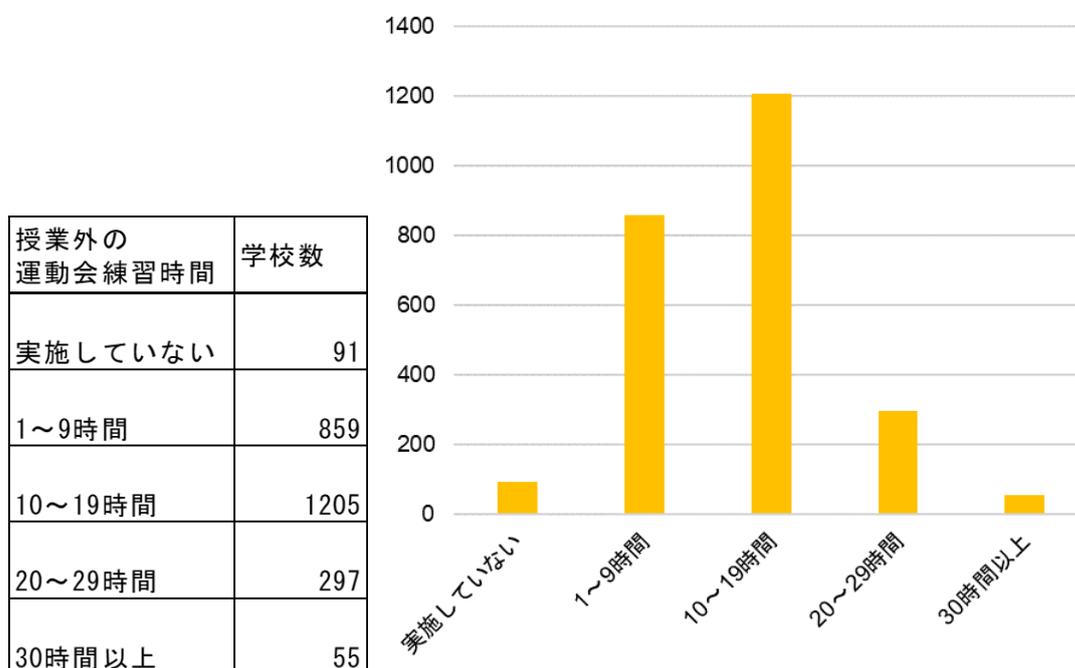
図表 5-11 2019 年度以前の運動会練習時間と実施校数



次に 2021 年度について、同様に学校数について確認した。10～19 時間（1205 校）がもっとも多く、次に 1～9 時間（859 校）、20～29 時間（297 校）となり実施していない学校が 91 校、30 時間以上（55 校）なった（図表 5-12）。

図表 5-12 2021 年度の運動会練習時間と実施校数

練習時間：2021年



10～19 時間の練習時間をおこなう学校数は 2019 年以前、2021 年度ともに最も多かったが、次に多い練習時間について 2019 年以前は 2019 年が 20～29 時間、1～9 時間の順で多かったのに対し、2021 年度は順序が逆転し練習時間が少なくなった学校が多くなっている。また、運動会の練習を実施していない学校数についても 48 校から 91 校に増え、30 時間以上練習をしていた学校数が 192 校から 55 校に減少するなど、全体的な練習時間の減少が見られた。

そこで、2019 年以前と 2021 年度の対象学校の運動会練習時間の平均値について比較をおこなうこととした。対応のある t 検定による前後比較をおこなったところ、2019 年以前の練習時間の平均値 19.02 時間に対し、2021 年度の練習時間の平均値 14.09 時間となり、 $t=34.69$ （自由度 2460）、0.1%未満の水準で有意な差が認められた（図表 5-13）。

図表 5-13 2019 年以前と 2021 年度の運動会練習時間平均値の比較

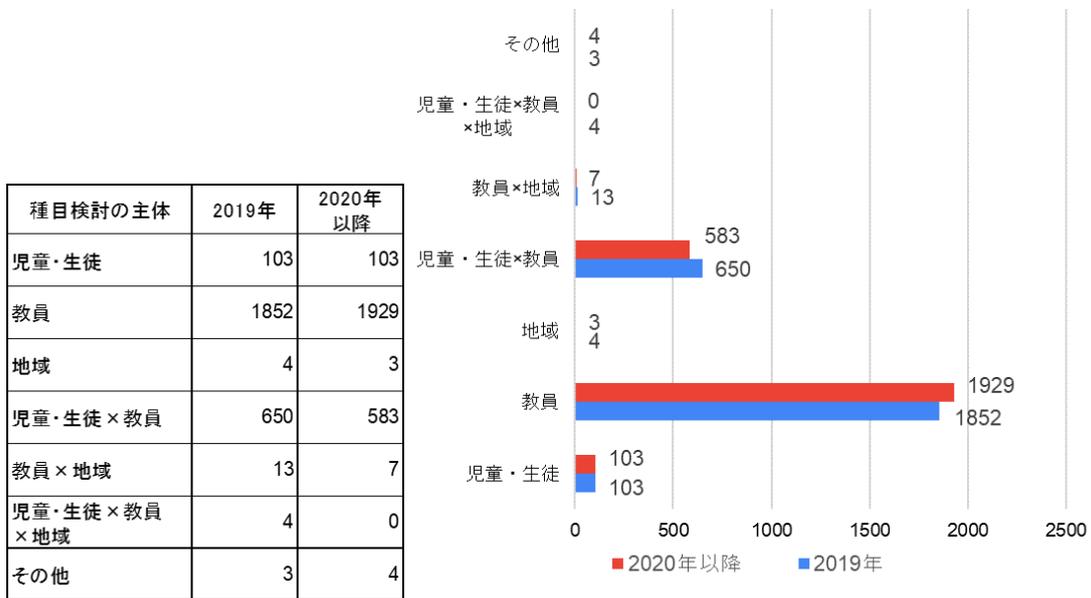


■運動会種目検討の主体者

運動会種目の検討を担っている主体者について調査をおこなった。対象とした小中高等学校に対し、種目の検討を担う主体者について、「児童・生徒主導」「教員主導」「教員と児童・生徒が協働」の選択肢を挙げ、選択肢にない場合は自由記述によって記入をおこなう、2019年と2020年以降それぞれについて確認した。有効回答 2629校について整理した。回答を確認したところ、地域関係者（地域住民、地域役員、公民館、総合支所ほか）が種目検討に関わっている学校が示されたため、主体者を「生徒・児童」、「教員」、「地域」に大別し、協働による検討とあわせ各校数について度数の確認をおこなった（図表 5-14）。

図表 5-14 運動会種目検討の主体者

運動会種目検討の主体者

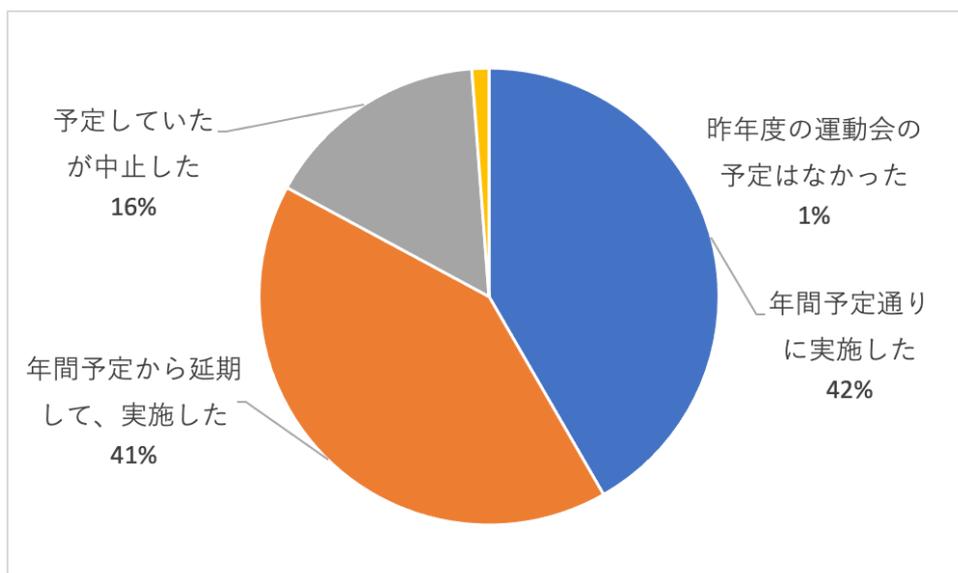


種目検討の主体としては「教員」が最も多く、次に「生徒・児童と教員との協働」、「生徒・児童」となっている。教員主導による種目検討は全体数の約7割となっており、生徒・児童と教員との協働は約2割強、生徒・児童主導による検討は4%にとどまった。2019年および2020年以降において大きな変化は見られなかった。

■コロナ禍における運動会の実施状況の比較

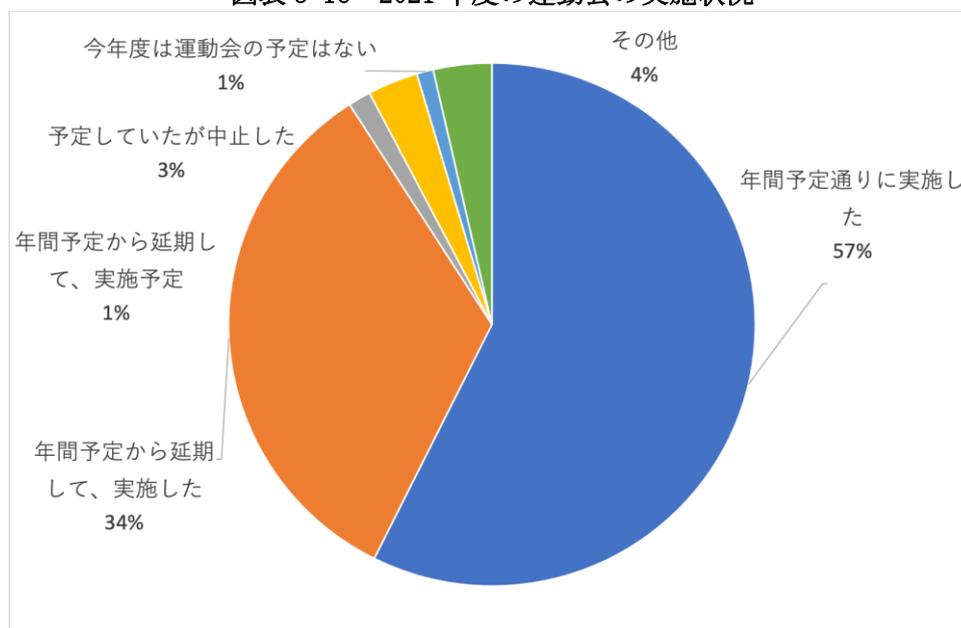
新型コロナウイルス感染症が流行し始めて2年が経ち、例年通りであれば、運動会の実施も2回あったはずである。この2年における運動会の実施状況を比較すると、コロナウイルス感染症が流行し始めた2020年度には年間予定通りに実施した学校が42%、延期して実施した学校が41%、予定していたが中止となった学校が16%であった（図表5-15）

図表5-15 2020年度の運動会の実施状況



一方、2021年度は年間予定通りに実施したのが57%、延期して実施したのが34%、中止が3%だった（図表5-16）。

図表5-16 2021年度の運動会の実施状況

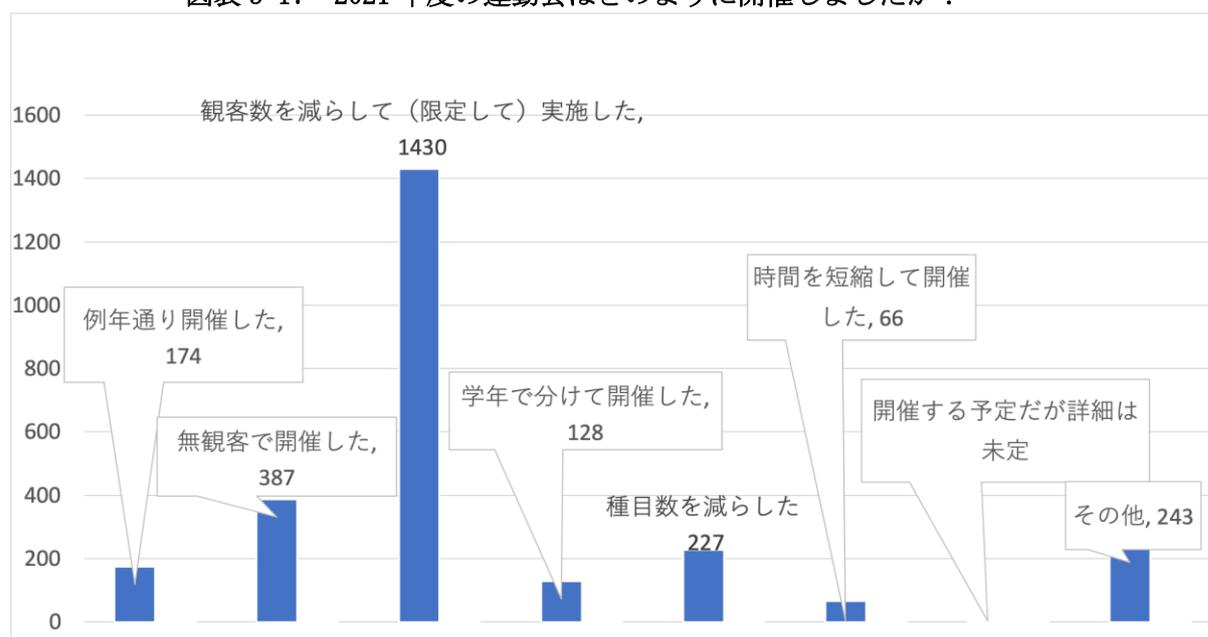


このような推移を見ると、感染症対策が徹底されるようになると、運動会は実施される方向で決定がなされ、また実際に実施されたということがわかる。

■コロナ禍における運動会の実施方法について

今年度実施した運動会はさまざまな感染症対策の工夫がなされていた。1430校では観客数を減らして実施し、さらに387校では無観客で行われており、観客数を減らすことを大きな工夫として行われていたことがわかる（図表5-17）。

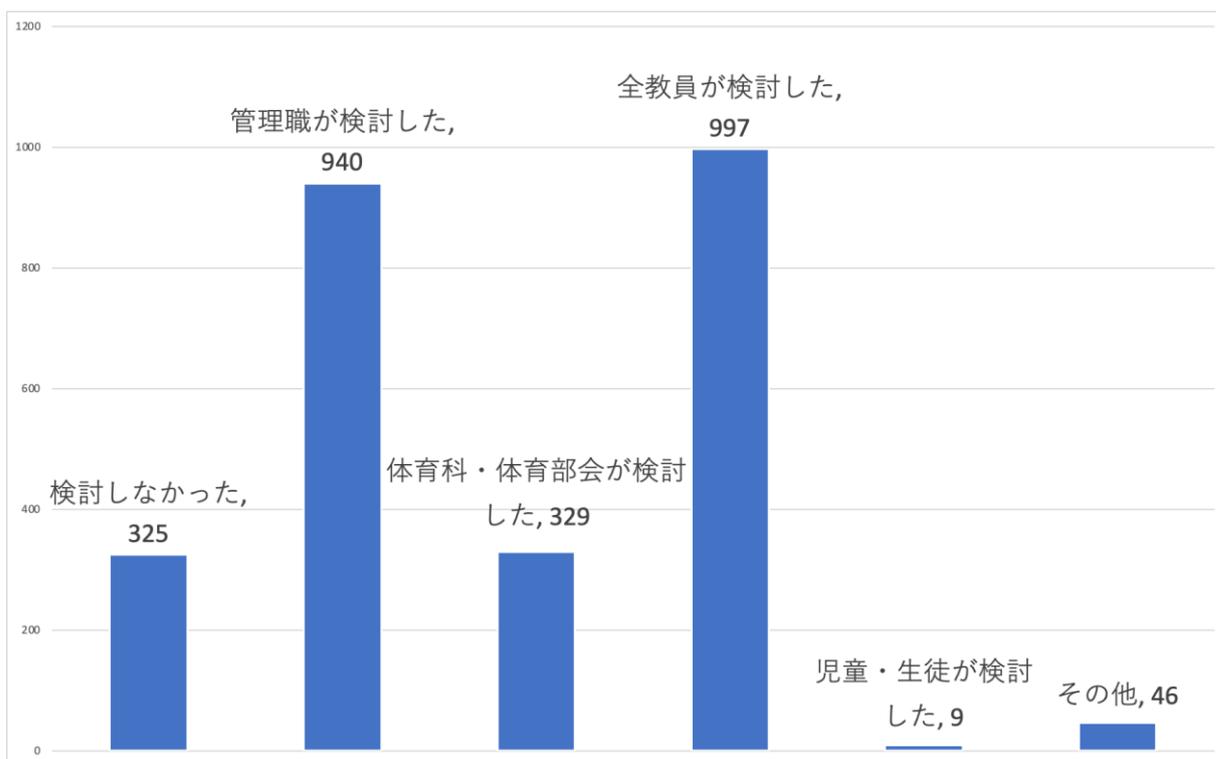
図表 5-17 2021年度の運動会はどのように開催しましたか？



■運動会の意味・目的の検討について

上記のように、今年度は中止した学校が減ったのだが、それがどのような検討をして決定されたものか、特に運動会そのものの意味・目的が学校の中の誰によって決定がなされたのかについて、調査したところ、全教員が検討した学校が997校、管理職が検討した940校と多く、体育行事として体育科が検討するのではなく、特別活動の学校行事としての意味が検討されたのではないかと推測される（図表 5-18）。

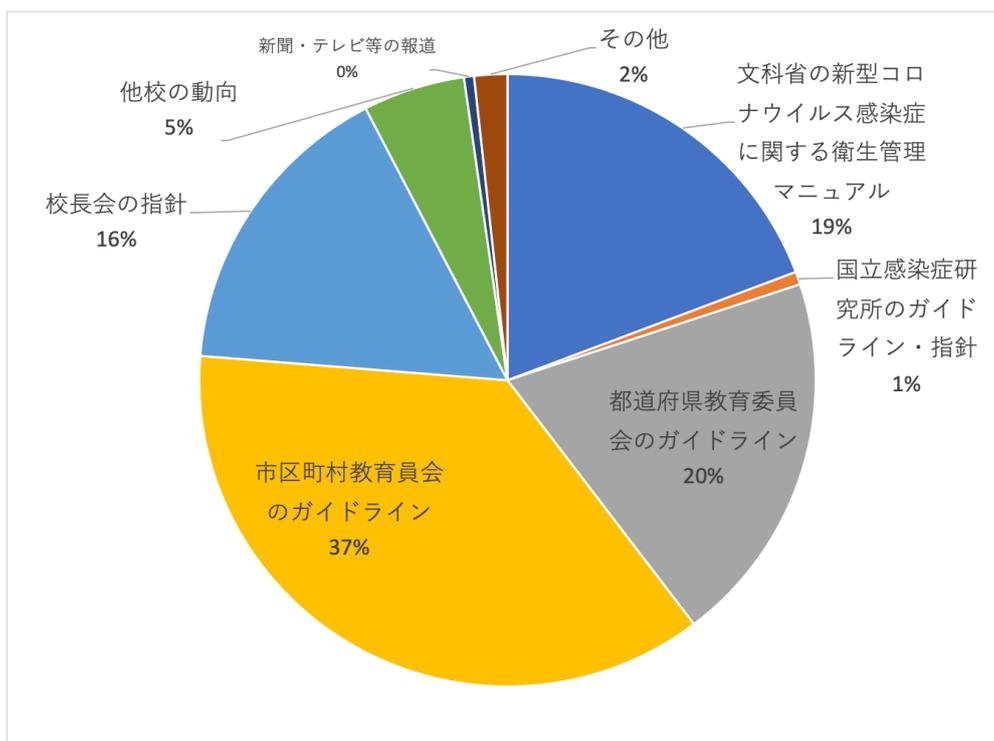
図表 5-18 運動会の意味・目的の検討について（複数回答可）



■決定プロセスに最も影響を与えた情報について

また決定するときに用いられた情報について調査した結果が図表 5-19 である。市区町村教育委員会のガイドラインを用いたのが 37%、都道府県教育委員会のガイドラインが 20%で、校長会が 16%であった。合計で 73%が学校の地域の情報を元に決定されていることがわかる（図表 5-19）。

図表 5-19 決定プロセスに最も影響を与えた情報



●調査 B : 運動会サミット参加者への定性調査

サミット参加者となる運動会企画運営者に対し、サミットで得られたことに対する自由記述による聞き取りをおこなった。

得られたテキストをコード化しながらカテゴリに分けたところ、「意見の変容」「情報の共有」「課題の発見」の3つのカテゴリが得られた。「意識の変容」からはさらに「運動会の在り方」「多様な考え方」「コロナ禍における運動会」の中カテゴリが、「情報の共有」からはさらに「運動会の事例」「コロナ対策」の中カテゴリによる分類ができた（図表 5-20）。

図表 5-20 運動会サミット参加者への聞き取り調査

カテゴリ	サブカテゴリ	テキスト
【意識の変容】	<運動会の在り方>	<ul style="list-style-type: none"> ・運動会の意義を見直し、今後の在り方を再考できたこと ・運動会を作るということを知れたこと。 ・今後の運動会の在り方 ・運動会を行うにあたって、どんなコンセプトで行うのかという根幹の部分を考える良い機会となりました。
	<多様な考え方>	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろなお話ができて考えが広がったこと ・学校での当事者の皆さんからのリアルな感覚はとても気づきがあった。
	<コロナ禍における運動会>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の運動会のみではなくて、その後を見据えた運動会のあり方を考えるきっかけになりました。 ・専門の感染予防や、先生方の話が考えさせられた
【情報の共有】	<運動会の事例>	<ul style="list-style-type: none"> ・いろんな「取り組み」が知れた ・学校、地域の状況把握 ・他校の運動会の実施状況 ・さまざまな運動会の事例が聞いたこと。 ・種目や目的等 ・他県の取り組みが知れたこと ・各地の実践事例について、直接話を伺えたこと。
	<コロナ対策>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における様々な実践や色々な方の運動会に関する考え方を聞いたこと。 ・コロナ対策の実際 ・お喋りが対策予防の重要点、実際の感染対策と運営者としての周囲への配慮 ・コロナ禍での感染症対策の具体的な基準 ・感染対策はあれこれやるより基本的なことをしっかりやるということ、軍手は感染対策にはならないこと、様々な実践事例 ・デルタ株に対応した新型コロナウイルス感染症対策の講演
【課題の発見】		<ul style="list-style-type: none"> ・他県の先生方と議論・提案をさせてもらうことで、自分の中にあった問題意識を明確にすることができました。 ・運動会が出来ない理由を探すのではなく、できるようにどのような工夫をすればよいか、がかなり明確になった。 ・運動会は何のためにあるのか。疑問に感じていたが、話をしたり聞いたりする中でこれからの運動会のあり方についてイメージが持てた。

●調査C：運動会サミット参加者所属団体の追跡調査

コロナ禍で運動会をさまざまな工夫をしながら実施した際、子どもたちがどのような反応があったのか、作文や学習ノートをまとめ、テキストマイニングをかけた。

6. スポーツ実施改善の要因の分析（阻害要因や促進要因の仮説検証）

■分析概要

①資料価値について

- ・全国の学校の運動会を調査した研究はこれまでになく、基礎資料としてとても貴重なものである。
- ・コロナ前・コロナ後の比較ができ、ウィズコロナ時代の運動会のあり方を検討するための基礎資料になり得る。

②運動会と運動実施機会の関係性

- ・運動会のような体育的行事を行なっている学校は96.9%であり、日本のほとんどの子どもの運動実施機会であったことがわかった。

③運動実施機会のコロナ前・コロナ後比較

- ・コロナ禍を通して、運動会の練習時間が有意に短くなっており、運動会自体も観客数や種目数、時間を減らして行われていることがわかった。このことにより、運動会を盛り上げていくことにより、日本全国の子どもたちの運動実施の機会を取り戻すことができることがわかる。

④学校における運動会の重要性

- ・昨年度と今年度の実施状況を見ると、今年度の方が中止した学校が少なく、感染症対策が浸透してきたことにより、実施することができるようになったのではないかと推測される。すなわち、詳細な感染症対策が理解されることにより、運動会は実施される方向になることが考えられる。
- ・運動会のそもそもの目的や意味は学校内において、全職員で検討されていることが多く、さらにその検討を経て、今年度運動会を実施した学校が多かったことから、学校にとって運動会という行事は学校教育において必要とされている行事であることがわかる。

⑤学校運動会と地域との関係

- ・地域の方が参加する種目を設けていた学校は67%だった。多くの運動会が学校と地域が交わる行事であったことが伺える。
- ・コロナ禍で運動会を実施するために地域の方の参加を中止したのが上記の67%の学校のうち、93%でコロナによって、学校と地域との接点が激減したことがわかる。つまり、地域の方の運動実施機会も減っており、ウィズコロナ時代の運動会のあり方を考える際に、地域との関わり方をどのようにしていくかということが、地域の方の運動実施機会を回復するかどうかに関わってくると言える。

⑥コロナ禍の運動会から見えるスポーツ実施意欲について

- ・コロナ禍の運動会を体験したこどもたちの作文や学習ノートからは「競技」を中心として「楽しい」、「すごい」、「嬉しい」、「よい」などの形容詞がならび、運動会実施による肯定的意見が示された。学校生活における生徒たちの運動意欲を喚起する運動会の役割が一部示唆されたといえる。
- ・サミット参加者となる運動会企画運営者へのインタビュー調査からはサミット参加によって得られたことが示された。「意識の変容」、「情報の共有」、「課題の発見」といった上位概念が抽出され、自らの意見の変化や情報共有、課題発見などサミット実施による効果が一部示された。

⑦情報共有と運動会実施との関係性

- ・これまで運動会の全国の事例を見る機会が各先生に少なく、さまざまな情報が共有され、その情報共有に価値を見出している先生が多いことがわかる。
- ・特にコロナ禍においては感染症対策に関する情報が有益であると感じる先生が多かったことが伺える。
- ・情報が共有されることにより、課題発見につながり、より良い運動会実施の取り組みの一步となったことが伺える。

■スポーツ実施改善の阻害要因と促進要因の分析

①運動実施機会と新型コロナウイルス感染症

全国調査の結果より、**運動会は96.9%の行われている学校行事であり、日本のほとんどの子どもの運動実施機会であったことがわかった**。しかしながら、2020年から流行し始めた**新型コロナウイルス感染症により、延期や中止、また内容の縮小がなされたこともわかった**。このことにより、**運動会の練習を含む運動実施機会は縮小したことがわかる**。

一方で、昨年度と今年度の運動会実施状況を比較すると、今年度の運動会を中止にした学校は減少しており、**感染症対策が浸透してきたことにより、運動会を実施することに至ったことが考察される**。

つまり、感染症対策を含む、コロナ禍における運動会の対策に関する情報が広く共有されれば、運動会は実施されることが多く、いかに**有益な情報を共有がなされるかによって、運動会＝運動実施機会の回復につながる**ことがわかる。

②運動会と地域の運動実施機会の関係

地域の方が参加する種目を設けていた学校は67%だった。**多くの運動会が学校と地域が交わる行事であったことが伺える**。しかしながら、コロナ禍で運動会を実施するために地域の方の参加を中止したのが上記の67%の学校のうち、**93%が地域の方が参加する種目を取りやめており、コロナによって、学校と地域との接点が激減したことがわかる**。

今年度、運動会の実施は学校の子供たちを中心に回復を見せたが、**地域の方の運動会の参加はほとんど無くなったままであり、運動実施機会が無くなった**。

今後、ウィズコロナ時代の運動会はこのまま学校内に閉じた形で行わざるを得なくなるとすると、**地域との関わり方について検討し、地域に開かれた運動会実施の方策の情報を共有することが、地域の方の運動実施機会を回復するかどうかに関わってくる**と言える。

③情報収集と情報共有の有効性

今回行った全国調査の結果より、**運動会は96.9%の行われている学校行事であることをはじめとする運動会に関する基礎的な情報を収集できたことにより、運動会を日本のほとんどの子どもの運動実施機会として捉えることができるようになった**。

つまり、**運動会に関しての方策を示すことは全国の子供たちの運動実施機会に関する方策となり得ることがわかった**と言える。

また新型コロナウイルス感染症流行に伴い、その実施については大きな変化が見られた。この情報が収集されたことにより、今後どのような方策が必要であるか検討するための土台となる基礎資料となったと言える。

また、運動会サミットからこのような全国の情報が共有される機会はこれまでほとんどなく、また全国調査からも運動会の情報の多くは近隣地域、市区町村レベルでの共有が多いことがわかった。しかしながら、さまざまな運動会の取り組みや、殊に感染症対策の情報が共有されることにより、運動会を実施する先生方は非常に前向きに、課題に取り組もうとする様子がうかがえた。

このように**全国の実施状況を調査し、またそれを共有することにより、運動実施機会**

ある運動会がまずは回復し、さらには運動実施機会の改善につながるということがわかった。

しかしながら、単年度の調査では特に地域との関係性や運動実施意欲などの詳細な情報を得ることはできなかった。今後、今回収集された情報に加え、継続して調査を重ねていくことで、運動会の経年変化を捉えることができ、時代に合わせた運動会実施や地域の方が参加する運動会やスポーツイベントへの方策に資する資料となっていくであろう。

7. 本事業から得られた波及効果

■保健体育の先生等教育関係者への当事業の共有

2021年1月21日未来の体育を構想プロジェクトが主催で開催された「未来の体育共創サミット」にて運動会サミットの様子と調査概要についての共有を90分間行った。参加者の多くは保険体育等に関わる教諭たち。日本全国の運動会を俯瞰するイベントと調査は好評で、「今までありそうでなかった」「報告の公開を楽しみにしている」との感想を複数いただいた。

■スポーツ社会学会・学会発表予定

全国小中学校高等学校運動会調査はさまざまな観点から分析することが可能な基礎資料となっており、より多くの研究者、学校関係者から分析がなされることで、今後の運動会実施に資するであろう。そこで、日本スポーツ社会学会が主催する、日本スポーツ社会学会第31回大会において「全国小中高等学校における運動会が持つ機能」と題して口頭発表を行う予定である。下記が学会大会の概要である。

【日本スポーツ社会学会第31回大会】

1. 開催期間 2022年3月19日(土)・20日(日)
2. 会場 東海大学 湘南キャンパス 2号館・14号館
3. 主催 日本スポーツ社会学会 <http://www.jsss.jp/>

8. 今後の事業展開予定

(1) 事業継続や横展開に向けたポイント、課題 事業継続のポイント

■運動会サミットの継続について

・今回運動会サミットで報告された事例は国内のほんの数例にすぎない。今回以外の地域の運動会を共有するイベントの開催は引き続き必要だろう。自分以外の運動会の実践を知ることを通して「自分の運動会の取り組みを見直してみよう」、「新しく得た方法を採用しよう」と考える参加者もおり、継続して取り組んでいくことによって運動会の幅が広がりスポーツ機会に影響を及ぼす可能性が考えられる。

・運動会の在り方は時代とともに変化し続ける。変化を捉え続け、開催意義など話し合うことが次のスポーツ機会をデザインしなおし創出する機会となる。運動会サミットを継続することでこうしたコミュニティが広がっていく。運動会を利活用したスポーツ実施機会の創出のヒントを見出すことができるのではないだろうか。

・運動会サミット開催継続を前提とした運営・マネージメントができていないのが課題。

■運動会に関する全国調査の継続について

・運動会について俯瞰できるデータを集め共有することは国民の生活（スポーツ実施や教育を含む）にとって有効であるとさらに強く考えるようになった。国、自治体、大学、シンクタンク、学会等に今回の事業成果を説明し予算を確保し引き続き調査ができるように活動をする。しかし継続を前提とした組織運営・マネージメントができていないのが課題。

■運動会に関するコミュニティの継続について

本事業の代表団体である運動会協会は、運動会に関わる人達によって結成、運営される団体であり、今回作成した Facebook コミュニティの運営だけでなく様々な取り組みを互助的に行う予定がある。本事業で設立した運動会サミット参加者用の Facebook コミュニティの運営も運動会協会が継続して行う予定。

（２）次年度以降の事業継続、横展開の計画

・継続を考えている組織としては本事業の運動会協会や未来体育プロジェクトがあるが、具体的な次年度事業継続の予定はたっていない。本年度の反響を鑑みて事業計画を建てる必要がある。

・本報告がスポーツ庁から発表になるのを楽しみにしている人に何人も出会った。公表されたら説明イベントを開く等、わかりやすく事業成果を広報していく予定である。

（３）今後の事業展開に向けて期待される Sport in Life プロジェクトにおける取組

・スポーツ庁事業として継続的な運動会の調査に期待する。

全国の 97.6%の学校で開催されており、世界でもめずらしいスポーツ文化である運動会を全国で俯瞰したデータは過去に見つからない。この調査の反響を鑑みて必要であれば調査の継続を期待する。

・単年ではなく複数年の施策・効果測定を期待する。

本事業では募集、採択、実施、分析、報告までの期間が短すぎた。この間に契約、参加者募集や継続の準備もある。採択後に文科省、全国自治体、全国教育委員会、全国スポーツ推進委員、一般企業等の協力を得て事業を継続したいが連携をとる時間はほぼ無い。また効果測定は期間が短すぎて国民の変化を正確に捉えるのに十分とは言えない。

・学校の Sport in Life プロジェクト参加を期待する

Sport in Life プロジェクトには学校単位での参加が少ない。義務教育期間でのスポーツの捉え方は、その後一生のスポーツへの向き合い方に影響している。若者にとって学校は生活の半分だろう。スポーツ庁からも学校の加盟を促してほしい。

・個人だけでなく地域・組織単位でのスポーツ実施率向上まで拡大を期待する

スポーツ文化に関する取り組みが“個人の生活”に寄与することに集中している。個人だけでなく地域や組織、コミュニティ単位での生活設計にスポーツ実施をいかに実装し効果を測定していくのか？という視点を加えること期待する。

9. 終わりに

・運動会文化の言語化が進み解像度が上がった。運動会の変化を捉えられた。

事業を終えた今、仮説として述べた「運動会は単なる学校行事であるというよりもむしろ、多様な社会生活の中でのスポーツ文化 (Sports in life) を生み出す源泉」に対する考察をおこないたい。

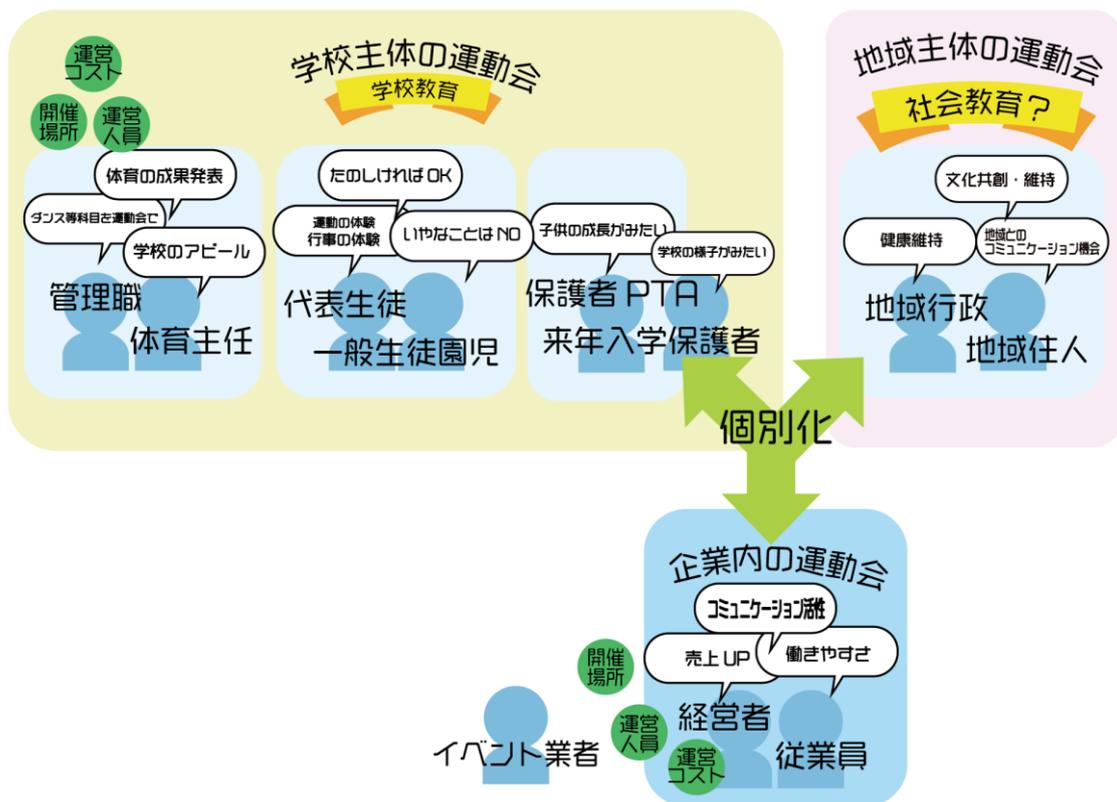
多くの日本人 (少なくとも今回の事業実施メンバー) は、運動会に「多様な社会生活」を感じて、運動会で「スポーツ文化 (Sports in life) が生まれていた」という体験を過去にもっていると考えられる。ただしこうした体験は個人個人で異なることも含め、「運動会」の体験を共有する機会をえられなかった実態がある。

今回の事業を通じてこうした不明であった感覚について分節化が進み解像度があがったと考える。

・運動会の多様さが定義できた。

まず運動会が「多様な社会生活」であることは図表 9-1 のように運動会の種類とステークスホルダーの整理によって定義できてきた。

図表 9-1



一口に多様と言っていたが、実はこのような人たちによって運動会は構成されているという基礎的な分類ができるようになった。過去の調査事例などを見ても社会における運動会そのものに対し、意外とこうして俯瞰された例はない。

・個別化する運動会

各ステークスホルダーのニーズは、かつての工業社会や初期情報社会の中では、年一度同

じ時間・土地に集まって行うことで満たしてきた。

しかし、これが後期情報社会の現代では変わって来ている。

インターネットやコミュニケーションツールの普及により、普段生活する空間はグローバルに、時間はパラレルに構成されるように変化してきている。生活内の様々な文化は、かつてのように同じ土地・時間でいうことでは無くなってきている。

運動会に対するニーズも同じ土地・時間でという部分が噛み合わなくなっている。

それが故に「学校主体の運動会」、「地域の運動会」、「企業内の運動会」は、それぞれ土地と時間をわけバラバラに開催されるようになっていったと考えられる。

次にこの3つの「学校主体の運動会」「地域主体の運動会」「企業内の運動会」は以下のよう
にそれぞれ独自の形態に変化していつている。

・学校主体の運動会

教師の主導で行われるため「体育」の一貫として行われようとしている傾向が今回の調査で明確になった。コロナで体育化が加速したと言い換えてもよいと考える。

・会社の運動会

社内の事情だけを鑑みるため学校や地域と接点を持つことはほぼない。イベント業者に発注されることで半既製品として享受するようになってきている。新型コロナで激減したがリモートワーク等の影響でオンライン運動会等にも変化してきている。

・地域主体の運動会

地域では先導する人がいなくなっている。ニーズをまとめるコスト・開催コスト・参加コストも無い。ゆえに地域行政内の担当部署やスポーツ推進員が先導し開催することが多くなっている。しかし同じ土地・日にちであっても同じ競技ではなくバラバラの時間・バラバラの競技を行うスタイルに変わりつつある。さらに新型コロナの影響で激減している。

・地域主体の運動会の消滅と再共創

こうして見るとバラバラになった結果消えつつあるのが地域主体の運動会であることがわかる。生活の場そのものともいえそうな地域主体の運動会がなくなりつつある。

これは先に書いた情報社会の変化により生活中感じられる「地域」というものが認識しづらくなっていることが原因だろう。

例えば情報社会の中では、近所のことはさっぱり知らないが海外の事件のことはよく知っているという現象がある。ご近所の体力・足の速さ・踊りの巧みさ・声の大きさ・背の高さ等が生活の中で話されることはすでに激減している。インターネットの世界は個人の次はいきなりグローバルだ。家庭はチャットグループ程度、地域にいたってはネット掲示板程度のサービスしかほぼ存在しない。

しかし、今回の調査で学校主体の運動会では、地域のまっりの踊り等を取り入れることも多かったという結果が浮かびあがった。

これは何を示すのであろうか？

学校の先生らは学校自らニーズだけでなく、余分にコストや体力を使ってでも地域のニーズに答えたいと考えているのではないか？もちろん地域の人たちも同じ気持ちであるために地域色がある種目は運動会で行われるのであろう。

なぜそのようなことが運動会でおこるのか？

それは運動会以外の時間に目をむけてみると見えてくる。普段の学校は保護者との接点はあるが、地域に住む卒業生（幅広い年齢）や、これから入学を控える子供を持つ家族等地域の人たちの関わりを持ってそうな時間が無いことに気がつく。ここであらためて運動会と

学芸会（文化祭）の2つが学校と地域の人々が交差する貴重な時間なのだということが見えてくる。学校は運動会と学芸会（文化祭）を閉鎖的にすると地域との接点を無くしてしまうのだ。学校も地域もこの貴重な接点を無くさないようにと考えているのではないかと考察ができる。

これは最初の仮説「スポーツ文化（Sports in life）が生まれていた」に含まれることであろう。

生活（Life）とは学校だけのことでも地域のことだけでなく総てのことだ。

やはり、この生活の総て（Life）が感じられそうな空間、時間が運動会や学芸会（文化祭）だと言えるだろう。本事業運動会サミットで山形県高畠町の廃校で地域の運動会と文化祭を復活させた長谷川さんの発表はわかりやすい例だろう。

人々の生活にスポーツが欠かせないものであれば、廃校してもなお運動会のようなイベントは再び作られはじめると考えられる。

部活動が学校教育から生涯教育や社会教育との関係を深めていくように、並行して運動会も同じようにどう扱うのかという話題にもなっていくだろう。

また企業も高度情報社会の中で変化しており、企業内運動会も変化していくであろう。企業が社会、地域や学校とどう接点を持ち貢献するのかはよく話題になっている。

明治時代に誕生してから170年、近年毎年日本全国で70,000回以上開催1,000万人以上が参加してきた運動会は、社会の発展や変化で徐々に変わってきており、新型コロナウイルスの影響で急速に形を変え、意義を問い直され、ある部分は無くなり、再び共創されていくことになるのだろうと結論付けられる。

私達の生活にとって運動会とは何なのか？

今後も継続していくこの文化を測り比べ論ずることは国民の生活とスポーツ捉えるためにも重要な切り口であろうと帰結するとしてこの事業の報告を終える。

参考資料 アンケート調査票・分析結果詳細

◆アンケート調査票



【締め切り延長・回答受け付けています】スポーツ庁「Sport in Life 推進プロジェクト」委託事業・全国運動会実施状況調査

この調査は、全国で行われている運動会がどのように実施されているのか、特にコロナ禍においてどのように実施されたかについて、スポーツ庁「Sport in Life 推進プロジェクト（ターゲット構造的なスポーツ実施者の増加方策事業）https://sportinlife.go.jp/offer_2.html」の委託を受けて（一社）運動会協会が行う調査です。調査は、全国の小学校・中学校・高等学校からランダムに抽出した学校に実施します。調査の結果は統計的に処理されるために、個人や学校が特定されるなどプライバシーを侵害したり、調査の目的以外に使用されることは一切ありません。

本年度、運動会をご担当された先生、もしくは体育科の先生にご回答いただけますと幸いです。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

一般社団法人 運動会協会 <https://www.undokai.or.jp/>

調査担当者
自由学園 酒本 絵梨子
追手門学院大学 上林 功
岡山大学 原 祐一
西九州大学 松本 大輔

gurefurueriko@gmail.com（共有なし）
[アカウントを切り替える](#)

*必須

1-1. ご所属の学校の所在地（都道府県）*

- 01：北海道
- 02：青森県
- 03：岩手県
- 04：宮城県
- 05：秋田県
- 06：山形県
- 07：福島県
- 08：茨城県
- 09：栃木県
- 10：群馬県
- 11：埼玉県
- 12：千葉県
- 13：東京都
- 14：神奈川県
- 15：新潟県
- 16：富山県
- 17：石川県
- 18：福井県
- 19：山梨県
- 20：長野県
- 21：岐阜県
- 22：静岡県
- 23：愛知県
- 24：三重県
- 25：滋賀県
- 26：京都府
- 27：大阪府
- 28：兵庫県
- 29：奈良県
- 30：和歌山県
- 31：鳥取県
- 32：島根県
- 33：岡山県
- 34：広島県
- 35：山口県
- 36：徳島県
- 37：香川県
- 38：愛媛県
- 39：高知県
- 40：福岡県
- 41：佐賀県
- 42：長崎県
- 43：熊本県
- 44：大分県
- 45：宮崎県
- 46：鹿児島県
- 47：沖縄県

2-1 運動会の基本的な情報

2-1 運動会のような体育的行事は学校行事に計画されていますか？ *

- 運動会が学校行事にある
- 運動会が学校行事にない
- その他: _____

戻る 次へ 2/6 ページ フォームをクリア

Google フォームでバグを報告してください。

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。 [不正行為の報告](#) [利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

Google フォーム



2-2. 通常時の運動会について

2-2-1. ご所属の学校における運動会のような体育的行事はどのような名称ですか？ *

- 運動会
 体育祭
 スポーツフェスティバル・スポーツ大会
 体育授業発表会
 その他: _____

2-2-2. ご所属の学校の運動会の新型コロナウイルス感染症拡大以前（2019年度以前）の開催時期はいつですか？ * 「運動会」とは上記の質問でお答えになった、体育的行事を指します。以下「運動会」と表記いたします。 *

- 春（1学期）
 秋（2学期）
 冬（3学期）
 その他: _____

2-2-3. 運動会以外にどのような体育的行事がありますか？ *

- 持久走大会・マラソン大会
 球技大会
 ダンス発表会
 縄跳び大会
 ない
 その他: _____

2-2-4. 新型コロナウイルス感染症拡大以前（2019年度以前）の運動会のプログラムは誰が中心に考えていましたか？ *

- 教員主導
 児童・生徒主導（児童会・生徒会や運動会担当児童・生徒など）
 教員と児童・生徒が協働
 その他: _____

2-2-5. 新型コロナウイルス感染症拡大以前（2019年度以前）の運動会の種目で地域の方が参加する種目はありましたか？ *

- 次年度入学予定者の種目があった
 卒業生の種目があった
 児童・生徒の保護者の種目があった
 児童・生徒の祖父母の種目があった
 地域の方、誰でも参加ができる種目があった
 特になし
 その他: _____

2-2-6. 上記の質問で地域の方が参加する種目があると回答された方に質問です。それは具体的にどのような種目ですか？

回答を入力

2-2-7. 地域の方が参加する上記の種目は今年度（2021年度）は実施しましたか？ *

- 変更なく実施した
 コロナウイルス感染症対策のため実施しなかった
 もともと地域の方が参加する種目はなかった
 その他: _____

2-2-8. 新型コロナウイルス感染症拡大以前（2019年度以前）の運動会の練習はどのくらい行っていましたか？ 高学年の総練習授業時間数をお書きください。 *

回答を入力

2-2-9. 今年度（2021年度）の運動会の練習はどのくらい行っていましたか？（時間数をお書きください） 高学年の総練習授業時間数をお書きください。 *

回答を入力

[戻る](#) [次へ](#) 3/6 ページ [フォームをクリア](#)

Google フォームでパスワードを記憶しないでください。

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。 [不正行為の報告](#) [利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)



3-1. 2021年度（今年度）の運動会の実施状況

3-1. 2021年度（今年度）の運動会の実施状況 *

- 年間予定通りに実施した
- 年間予定から延期して、実施した
- 年間予定から延期して、実施予定
- 予定していたが中止した
- 今年度は運動会の予定はない
- その他: _____

戻る

次へ

4/6 ページ

フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。 [不正行為の報告](#) - [利用規約](#) - [プライバシーポリシー](#)

Google フォーム

3-2. 2021年度（今年度）の開催方法について

3-2. 2021年度（今年度）の運動会はどのように開催しましたか？開催する予定ですか？ *

- 例年通り開催した
- 無観客で開催した
- 観客数を減らして（限定して）実施した
- 学年で分けて開催した
- 種目数を減らして開催した
- 時間を短縮して開催した
- 開催する予定だが詳細は未定
- その他: _____

戻る

次へ

5/6 ページ

フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。 [不正行為の報告](#) - [利用規約](#) - [プライバシーポリシー](#)

Google フォーム

4. 新型コロナウイルス感染症拡大以降の運動会の実施について

4-1. 運動会における 新型コロナウイルス感染症感染対策や運動会の開催について考える機会に、改めて運動会をする意味・目的を検討しましたか？検討した場合、誰が検討しましたか？ *

検討しなかった

管理職が検討した

体育科・体育部会が検討した

全教員が検討した

児童・生徒が検討した

その他: _____

4-2. 2020年度（昨年度）運動会の実施状況 *

年間予定通りに実施した

年間予定から延期して、実施した

予定していたが中止した

昨年度の運動会の予定はなかった

その他: _____

4-3. 新型コロナウイルス感染症拡大以降（2020年度以降）の運動会のプログラムは誰が中心に考えましたか？ *

教員主導

児童・生徒主導（児童会・生徒会や運動会担当児童・生徒など）

教員と児童・生徒が協働

その他: _____

4-5. 2021年度（今年度）の運動会を検討するに当たり、どのような情報を元に検討をしましたか？決定のプロセスに最も影響を及ぼした情報を選んでください。 *

文科省の新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル

国立感染症研究所のガイドライン・指針

都道府県教育委員会のガイドライン

市区町村教育委員会のガイドライン

校長会の指針

他校の動向

新聞・テレビ等の報道

その他: _____

ご協力ありがとうございました。

本調査は令和3年度スポーツ庁「Sport in Life 推進プロジェクト（ターゲット横断的なスポーツ実施者の増加方策事業）」の委託事業の一環として行われています。 <https://sportinlife.go.jp/>

結果はスポーツ庁 Sport in LifeのHP内におきまして、2022年春ごろにご覧いただけます。

また、どなたでも参加できるSNS・Facebookの「運動会サミット2021グループ <https://www.facebook.com/groups/undokaisummit2021>」にて調査の進捗状況や並行して行われる定性調査について発信しております。こちらのグループでは運動会についての意見交換もできますので奮ってご参加ください。

子どもたちの豊かなスポーツライフを一緒に考えていきましょう。

【お問い合わせ】
運動会協会
E-mail : info001@undokai.or.jp
URL : <http://www.undokai.or.jp>

【調査担当者】
自由学園 遠本 裕梨子
選手学院大学 上林 功
岡山大学 原 祐一
西九州大学 松本 大輔

戻る 送信 6/6 ページ フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。 [不正行為の報告・利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

Google フォーム

◆アンケート回答 RAW データ

回答のデータは 1260 ページあるため、ファイル「アンケート回答 RAW データ.pdf」を別に添付する。